

# 資料編

---

- 1 財産の状況
- 2 有価証券等の時価情報（全社計）
- 3 主要な業務の状況を示す指標等
- 4 保険契約に関する指標等
- 5 経理に関する指標等
- 6 資産運用に関する指標等（一般勘定）
- 7 有価証券等の時価情報（一般勘定）
- 8 特別勘定に関する指標等
- 9 保険会社およびその子会社等の状況

## 1 財産の状況

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			
現金	および	31,635	36,102
預貯金		242	219
預貯金		31,392	35,882
コール	口	164,000	140,000
買入	金	30,151	28,984
有価証券		4,188,869	4,257,457
国債		1,866,902	1,790,446
地方債		48,785	49,768
社債		936,856	935,197
株式		334,335	320,964
外国証券		926,893	1,089,669
その他の証券		75,096	71,411
貸付金		484,169	426,804
保険約款		49,637	44,272
一般貸付		434,532	382,531
有形固定資産		401,011	388,821
土地建物		230,913	226,451
リース資産		162,583	156,225
建設仮勘定		3,946	2,922
その他の有形固定資産		1,134	516
無形固定資産		2,432	2,703
ソフトウェア		34,355	25,576
その他の無形固定資産		21,295	19,599
代理店貸		13,059	5,976
再保険		0	3
その他の資産		812	427
未収金		45,629	41,991
前払費用		4,029	6,750
未収収益		3,418	3,439
預託金		17,198	19,277
金融派生商品		3,408	3,998
金融商品等差入担保		12,525	3,080
仮払金		3,748	3,677
その他の資産		238	241
前払年金費用		1,061	1,525
繰延税金資産		70	145
支払承諾		16,187	10,413
貸倒引当金		10	6
		△ 394	△ 375
資産の部合計		5,396,507	5,356,358

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
保 険 契 約 準 備 金		4,682,246	4,605,062
支 払 備 金		28,368	27,580
責 任 準 備 金		4,616,919	4,543,377
社 員 配 当 準 備 金		36,959	34,104
再 保 険		311	397
社 債		40,349	88,295
そ の 他 負 債		193,656	192,123
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		44,967	88,616
借 入 金		97,000	51,000
未 払 法 人 税 等		3,321	60
未 払 金		6,869	19,796
未 払 費 用		8,889	7,785
前 受 収 益		184	222
預 り 金		454	482
預 り 保 証 金		17,433	17,221
金 融 派 生 商 品		2,544	2,314
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		7,630	1,320
リ ー ス 債 務		3,946	2,922
資 産 除 去 債 務		243	246
仮 受 金		171	133
退 職 給 付 引 当 金		35,365	33,640
価 格 変 動 準 備 金		38,710	40,890
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		17,762	17,116
支 払 承 諾		10	6
<b>負 債 の 部 合 計</b>		<b>5,008,412</b>	<b>4,977,531</b>
<b>(純資産の部)</b>			
基 金		126,000	91,000
基 金 償 却 積 立 金		131,000	166,000
再 評 価 積 立 金		281	281
剰 余 金		95,901	67,073
損 失 填 補 準 備 金		266	291
そ の 他 剰 余 金		95,635	66,782
基 金 償 却 準 備 金		48,600	26,200
社 員 配 当 平 衡 積 立 金		9,678	9,258
当 期 未 処 分 剰 余 金		37,356	31,324
基 金 等 合 計		353,183	324,355
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		81,292	99,032
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 46,380	△ 44,561
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		34,912	54,471
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>		<b>388,095</b>	<b>378,826</b>
<b>負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計</b>		<b>5,396,507</b>	<b>5,356,358</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経 常 収 益		652,225	638,402
保 険 料 等 収 入		384,953	396,726
保 険 料 入		383,422	394,963
再 保 険 収 入		1,531	1,763
資 産 運 用 収 益		166,597	152,631
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		109,978	107,892
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		84,322	83,138
貸 付 金 利 息		8,371	7,096
不 動 産 賃 貸 料		16,354	16,637
そ の 他 利 息 配 当 金		929	1,019
有 価 証 券 売 却 益		46,779	34,648
為 替 差 益		—	2,258
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		74	14
そ の 他 運 用 収 益		7,379	7,476
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		2,384	340
そ の 他 経 常 収 益		100,674	89,044
保 険 金 据 置 受 入 金		13,793	11,145
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		1,942	1,725
支 払 備 金 戻 入 額		—	788
責 任 準 備 金 戻 入 額		83,226	73,541
そ の 他 の 経 常 収 益		1,713	1,842
経 常 費 用		614,681	613,765
保 険 金 等 支 払 金		438,966	418,245
保 険 金		124,809	121,536
年 給 付 金		129,879	128,425
解 約 返 戻 金		82,264	71,701
そ の 他 返 戻 金		95,710	90,757
再 保 険 料		5,656	4,672
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		645	1,151
支 払 備 金 繰 入 額		1,008	3
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1,003	—
資 産 運 用 費 用		4	3
支 払 利 息		38,542	56,239
有 価 証 券 売 却 損		4,449	4,700
有 価 証 券 評 価 損		2,285	12,520
金 融 派 生 商 品 費 用		145	628
為 替 差 損		13,891	22,923
貸 付 金 償 却		2,530	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		1	0
そ の 他 運 用 費 用		5,596	5,361
事 業 費		9,641	10,104
そ の 他 経 常 費 用		102,337	105,845
保 険 金 据 置 支 払 金		33,827	33,431
税 金		14,767	12,675
減 価 償 却 費		7,405	7,775
そ の 他 の 経 常 費 用		10,354	11,462
経 常 利 益		1,299	1,517
経 常 利 益		37,543	24,636

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特 別 利 益		194	3,433
固 定 資 産 等 処 分 益		194	3,433
特 別 損 失		5,446	10,995
固 定 資 産 等 処 分 損		1,538	7,098
減 損 損 失		1,778	1,235
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,130	2,180
不 動 産 圧 縮 損		—	241
そ の 他 特 別 損 失		—	239
税 引 前 当 期 純 剰 余		32,291	17,074
法 人 税 お よ び 住 民 税		6,680	3,055
法 人 税 等 調 整 額		△ 377	△ 2,202
法 人 税 等 合 計		6,303	853
当 期 純 剰 余		25,988	16,221

## 基金等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金計	基金等計
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立							△ 1,519	△ 1,519	△ 1,519
損失填補準備金の積立				24			△ 24		
基金利息の支払							△ 5,499	△ 5,499	△ 5,499
当 期 純 剰 余							25,988	25,988	25,988
基金償却準備金の積立					12,600		△ 12,600		
社員配当平衡積立金の積立						960	△ 960		
土地再評価差額金の取崩							617	617	617
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	24	12,600	960	6,003	19,587	19,587
当 期 末 残 高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	71,104	△ 45,762	25,341	358,937
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 1,519
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 5,499
当 期 純 剰 余				25,988
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				617
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	10,188	△ 617	9,570	9,570
当 期 変 動 額 合 計	10,188	△ 617	9,570	29,158
当 期 末 残 高	81,292	△ 46,380	34,912	388,095

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金					基金等計
				損失填補準備金	その他剰余金 基金償却準備金	社員配当 平衡積立金	当期末処分 剰余金	剰余金計	
当 期 首 残 高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立							△ 1,963	△ 1,963	△ 1,963
損失填補準備金の積立				25			△ 25		
基金償却積立金の積立		35,000			△ 35,000			△ 35,000	
基金利息の支払							△ 6,266	△ 6,266	△ 6,266
当 期 純 剰 余							16,221	16,221	16,221
基金の償却	△ 35,000								△ 35,000
基金償却準備金の積立					12,600		△ 12,600		
社員配当平衡積立金の取崩						△ 420	420		
土地再評価差額金の取崩							△ 1,819	△ 1,819	△ 1,819
基金等以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	△ 35,000	35,000	—	25	△ 22,400	△ 420	△ 6,032	△ 28,827	△ 28,827
当 期 末 残 高	91,000	166,000	281	291	26,200	9,258	31,324	67,073	324,355

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	81,292	△ 46,380	34,912	388,095
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 1,963
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△ 6,266
当 期 純 剰 余				16,221
基金の償却				△ 35,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				△ 1,819
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	17,739	1,819	19,559	19,559
当 期 変 動 額 合 計	17,739	1,819	19,559	△ 9,268
当 期 末 残 高	99,032	△ 44,561	54,471	378,826

## 基金の状況

(2019年3月31日現在)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額(百万円)	基金拠出割合(%)
株式会社みずほ銀行	60,000	65.9
株式会社あおぞら銀行	10,000	11.0
株式会社新生銀行	10,000	11.0
日本通運株式会社	2,000	2.2
富士通株式会社	2,000	2.2
古河電気工業株式会社	2,000	2.2
株式会社トマト銀行	1,000	1.1
西京リース株式会社	1,000	1.1
株式会社ADEKA	500	0.5
日本軽金属株式会社	500	0.5
日本ゼオン株式会社	500	0.5
富士電機株式会社	500	0.5
古河機械金属株式会社	500	0.5
横浜ゴム株式会社	500	0.5

## 重要な会計方針

2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<p>1. <b>有価証券の評価基準および評価方法</b> 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. <b>責任準備金対応債券</b> 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. <b>デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b> デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. <b>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</b> 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  再評価を行った年月日 2001年3月31日  同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>5. <b>有形固定資産の減価償却の方法</b> 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>6. <b>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</b> 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p> <p>7. <b>引当金等の計上基準</b></p> <p>(1) <b>貸倒引当金</b> 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60百万円であります。</p> <p>(2) <b>退職給付引当金</b> 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。  退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より7年 過去勤務費用の処理年数 発生年度全額処理</p> <p>(3) <b>価格変動準備金</b> 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p>	<p>1. <b>有価証券の評価基準および評価方法</b> 同左</p> <p>2. <b>責任準備金対応債券</b> 同左</p> <p>3. <b>デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b> 同左</p> <p>4. <b>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</b> 同左</p> <p>5. <b>有形固定資産の減価償却の方法</b> 同左</p> <p>6. <b>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</b> 同左</p> <p>7. <b>引当金等の計上基準</b></p> <p>(1) <b>貸倒引当金</b> 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円であります。</p> <p>(2) <b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p>(3) <b>価格変動準備金</b> 同左</p>



2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建債権に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建債権に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法 同左</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)																																																																																																																																																																																								
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。</li> <li>・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。</li> </ul> <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預貯金</td> <td>31,635</td> <td>31,635</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>164,000</td> <td>164,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>30,151</td> <td>33,335</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>30,151</td> <td>33,335</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,112,857</td> <td>4,457,152</td> <td>344,295</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>27,816</td> <td>27,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>323,610</td> <td>364,300</td> <td>40,690</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,094,251</td> <td>2,397,856</td> <td>303,605</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,667,178</td> <td>1,667,178</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>484,169</td> <td>494,561</td> <td>10,391</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>49,637</td> <td>49,637</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>434,532</td> <td>444,924</td> <td>10,391</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,822,813</td> <td>5,180,685</td> <td>357,871</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>40,349</td> <td>43,585</td> <td>3,236</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>97,000</td> <td>96,768</td> <td>△231</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>137,349</td> <td>140,354</td> <td>3,005</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>9,980</td> <td>9,980</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>1,811</td> <td>1,811</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>8,169</td> <td>8,169</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p>		貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	31,635	31,635	—	コールローン	164,000	164,000	—	買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	30,151	33,335	3,184	責任準備金対応債券	—	—	—	その他有価証券	—	—	—	有価証券	4,112,857	4,457,152	344,295	売買目的有価証券	27,816	27,816	—	満期保有目的の債券	323,610	364,300	40,690	責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	その他有価証券	1,667,178	1,667,178	—	貸付金	484,169	494,561	10,391	保険約款貸付	49,637	49,637	—	一般貸付	434,532	444,924	10,391	資産計	4,822,813	5,180,685	357,871	社債	40,349	43,585	3,236	借入金	97,000	96,768	△231	負債計	137,349	140,354	3,005	金融派生商品	9,980	9,980	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	1,811	1,811	—	ヘッジ会計が適用されているもの	8,169	8,169	—	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。</li> <li>・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。</li> </ul> <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預貯金</td> <td>36,102</td> <td>36,102</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>28,984</td> <td>32,137</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>28,339</td> <td>31,492</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>645</td> <td>645</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,226,979</td> <td>4,604,058</td> <td>377,079</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>25,410</td> <td>25,410</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>316,473</td> <td>360,188</td> <td>43,714</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,074,484</td> <td>2,407,849</td> <td>333,364</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,810,610</td> <td>1,810,610</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>426,804</td> <td>436,600</td> <td>9,795</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>44,272</td> <td>44,272</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>382,531</td> <td>392,327</td> <td>9,795</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,858,871</td> <td>5,248,899</td> <td>390,028</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>88,295</td> <td>89,200</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>51,000</td> <td>50,855</td> <td>△144</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>139,295</td> <td>140,055</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>766</td> <td>766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>221</td> <td>221</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>544</td> <td>544</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p>		貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	36,102	36,102	—	コールローン	140,000	140,000	—	買入金銭債権	28,984	32,137	3,153	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	28,339	31,492	3,153	責任準備金対応債券	—	—	—	その他有価証券	645	645	—	有価証券	4,226,979	4,604,058	377,079	売買目的有価証券	25,410	25,410	—	満期保有目的の債券	316,473	360,188	43,714	責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364	その他有価証券	1,810,610	1,810,610	—	貸付金	426,804	436,600	9,795	保険約款貸付	44,272	44,272	—	一般貸付	382,531	392,327	9,795	資産計	4,858,871	5,248,899	390,028	社債	88,295	89,200	905	借入金	51,000	50,855	△144	負債計	139,295	140,055	760	金融派生商品	766	766	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	—	ヘッジ会計が適用されているもの	544	544	—
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																						
現金および預貯金	31,635	31,635	—																																																																																																																																																																																						
コールローン	164,000	164,000	—																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	30,151	33,335	3,184																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
有価証券	4,112,857	4,457,152	344,295																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	27,816	27,816	—																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	323,610	364,300	40,690																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	1,667,178	1,667,178	—																																																																																																																																																																																						
貸付金	484,169	494,561	10,391																																																																																																																																																																																						
保険約款貸付	49,637	49,637	—																																																																																																																																																																																						
一般貸付	434,532	444,924	10,391																																																																																																																																																																																						
資産計	4,822,813	5,180,685	357,871																																																																																																																																																																																						
社債	40,349	43,585	3,236																																																																																																																																																																																						
借入金	97,000	96,768	△231																																																																																																																																																																																						
負債計	137,349	140,354	3,005																																																																																																																																																																																						
金融派生商品	9,980	9,980	—																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,811	1,811	—																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	8,169	8,169	—																																																																																																																																																																																						
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																						
現金および預貯金	36,102	36,102	—																																																																																																																																																																																						
コールローン	140,000	140,000	—																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	28,984	32,137	3,153																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	28,339	31,492	3,153																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	645	645	—																																																																																																																																																																																						
有価証券	4,226,979	4,604,058	377,079																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	25,410	25,410	—																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	316,473	360,188	43,714																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	1,810,610	1,810,610	—																																																																																																																																																																																						
貸付金	426,804	436,600	9,795																																																																																																																																																																																						
保険約款貸付	44,272	44,272	—																																																																																																																																																																																						
一般貸付	382,531	392,327	9,795																																																																																																																																																																																						
資産計	4,858,871	5,248,899	390,028																																																																																																																																																																																						
社債	88,295	89,200	905																																																																																																																																																																																						
借入金	51,000	50,855	△144																																																																																																																																																																																						
負債計	139,295	140,055	760																																																																																																																																																																																						
金融派生商品	766	766	—																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	—																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	544	544	—																																																																																																																																																																																						

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)																																												
<p>(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のある有価証券</li> <li>① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。</li> <li>② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。</li> <li>・市場価格のない有価証券</li> <li>非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、76,012百万円であります。</li> </ul> <p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 社債</p> <p>3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>(4) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</li> <li>② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。</li> <li>③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。</li> </ul> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、268,270百万円、時価は、265,583百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、121,177百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、906百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は748百万円であります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は120百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は36百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は279,518百万円であります。</p> <p>6. 特別勘定の資産の額は29,382百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 子会社等に対する金銭債権の総額は285百万円、金銭債務の総額は991百万円であります。</p> <p>8. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。</p> <p>9. (1) 繰延税金資産の総額は61,219百万円、繰延税金負債の総額は23,543百万円であります。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、21,488百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="1" data-bbox="478 1680 718 1814"> <tr><td>危険準備金</td><td>14,140百万円、</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>10,800百万円、</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,866百万円、</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,526百万円、</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>5,542百万円、</td></tr> </table> <p>およびその他有価証券の評価差額 3,988百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 22,605百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.8%、評価性引当額の増減△3.8%であります。</p> <p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="239 1904 558 2038"> <tr><td>当期首現在高</td><td>40,861百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,519百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,426百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>36,959百万円</td></tr> </table> <p>11. 子会社等の株式は5,063百万円であります。</p>	危険準備金	14,140百万円、	価格変動準備金	10,800百万円、	退職給付引当金	9,866百万円、	減損損失	8,526百万円、	有価証券評価損	5,542百万円、	当期首現在高	40,861百万円	前期剰余金からの繰入額	1,519百万円	当期社員配当金支払額	5,426百万円	利息による増加等	58百万円	その他による減少額	53百万円	当期末現在高	36,959百万円	<p>(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のある有価証券</li> <li>① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。</li> <li>② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。</li> <li>・市場価格のない有価証券</li> <li>非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、30,478百万円であります。</li> </ul> <p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 社債</p> <p>3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>(4) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</li> <li>② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。</li> <li>③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。</li> </ul> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、251,447百万円、時価は、274,067百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、157,185百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、757百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は619百万円であります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは返済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は110百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は277,831百万円であります。</p> <p>6. 特別勘定の資産の額は27,560百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 子会社等に対する金銭債権の総額は297百万円、金銭債務の総額は1,318百万円であります。</p> <p>8. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円であります。</p> <p>9. (1) 繰延税金資産の総額は62,738百万円、繰延税金負債の総額は32,020百万円であります。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,304百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="1" data-bbox="1037 1680 1276 1814"> <tr><td>危険準備金</td><td>14,279百万円、</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>11,408百万円、</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,385百万円、</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,968百万円、</td></tr> <tr><td>および有価証券評価損</td><td>7,528百万円であります。</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 30,833百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△8.9%、基金利息△8.5%、社員配当準備金△3.1%であります。</p> <p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1904 1356 2038"> <tr><td>当期首現在高</td><td>36,959百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,963百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>4,821百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>34,104百万円</td></tr> </table> <p>11. 子会社等の株式は6,649百万円であります。</p>	危険準備金	14,279百万円、	価格変動準備金	11,408百万円、	退職給付引当金	9,385百万円、	減損損失	7,968百万円、	および有価証券評価損	7,528百万円であります。	当期首現在高	36,959百万円	前期剰余金からの繰入額	1,963百万円	当期社員配当金支払額	4,821百万円	利息による増加等	53百万円	その他による減少額	49百万円	当期末現在高	34,104百万円
危険準備金	14,140百万円、																																												
価格変動準備金	10,800百万円、																																												
退職給付引当金	9,866百万円、																																												
減損損失	8,526百万円、																																												
有価証券評価損	5,542百万円、																																												
当期首現在高	40,861百万円																																												
前期剰余金からの繰入額	1,519百万円																																												
当期社員配当金支払額	5,426百万円																																												
利息による増加等	58百万円																																												
その他による減少額	53百万円																																												
当期末現在高	36,959百万円																																												
危険準備金	14,279百万円、																																												
価格変動準備金	11,408百万円、																																												
退職給付引当金	9,385百万円、																																												
減損損失	7,968百万円、																																												
および有価証券評価損	7,528百万円であります。																																												
当期首現在高	36,959百万円																																												
前期剰余金からの繰入額	1,963百万円																																												
当期社員配当金支払額	4,821百万円																																												
利息による増加等	53百万円																																												
その他による減少額	49百万円																																												
当期末現在高	34,104百万円																																												

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,325百万円であります。	12. 担保に供されている資産の額は、有価証券16,506百万円であります。
13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は177百万円であります。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は270百万円であります。
14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は81,574百万円であります。	14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は99,314百万円であります。
15. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は73,317百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	15. 基金35,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
16. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,101百万円であります。	16. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は69,344百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,922百万円であります。
18. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	18. 同左
19. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、9,750百万円であります。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。	19. 同左
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。	20. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,899百万円であります。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。	21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。
期首における退職給付債務 46,250百万円 勤務費用 1,970百万円 利息費用 462百万円 数理計算上の差異の当期発生額 1,471百万円 退職給付の支払額 △4,986百万円 期末における退職給付債務 45,167百万円	(2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	期首における退職給付債務 45,167百万円 勤務費用 1,867百万円 利息費用 451百万円 数理計算上の差異の当期発生額 743百万円 退職給付の支払額 △4,644百万円 期末における退職給付債務 43,586百万円
期首における年金資産 8,493百万円 期待運用収益 60百万円 数理計算上の差異の当期発生額 1,928百万円 事業主からの拠出額 129百万円 退職給付の支払額 △192百万円 期末における年金資産 10,418百万円	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表	期首における年金資産 10,418百万円 期待運用収益 55百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △3,013百万円 事業主からの拠出額 130百万円 退職給付の支払額 △184百万円 期末における年金資産 7,407百万円
積立型制度の退職給付債務 45,167百万円 年金資産 △10,418百万円 34,749百万円 未認識数理計算上の差異 546百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 35,295百万円 退職給付引当金 35,365百万円 前払年金費用 △70百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 35,295百万円	③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表
④退職給付に関連する損益	積立型制度の退職給付債務 43,586百万円 年金資産 △7,407百万円 36,179百万円 未認識数理計算上の差異 △2,684百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 33,495百万円 退職給付引当金 33,640百万円 前払年金費用 △145百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 33,495百万円
勤務費用 1,970百万円 利息費用 462百万円 期待運用収益 △60百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 538百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 2,910百万円	④退職給付に関連する損益
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。	勤務費用 1,867百万円 利息費用 451百万円 期待運用収益 △55百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 526百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 2,790百万円
株式 62% 債券 6% その他 32% 合計 100%	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。
⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	株式 46% 債券 8% その他 46% 合計 100%
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。	⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。
割引率 1.0% 長期期待運用収益率 0.7% (うち、確定給付企業年金 1.7%)	⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
	割引率 1.0% 長期期待運用収益率 0.5% (うち、確定給付企業年金 1.5%)



## (損益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)																																											
1. 子会社等との取引による収益の総額は442百万円、費用の総額は10,245百万円であります。	1. 子会社等との取引による収益の総額は678百万円、費用の総額は9,759百万円であります。																																											
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 44,891百万円、 株式等 1,709百万円、 外国証券 178百万円であります。	2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 32,424百万円、 株式等 1,685百万円、 外国証券 538百万円であります。																																											
(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 549百万円、 株式等 487百万円、 外国証券 1,249百万円であります。	(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 2,224百万円、 株式等 800百万円、 外国証券 9,495百万円であります。																																											
(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 49百万円、 外国証券 96百万円であります。	(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 628百万円であります。																																											
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は47百万円であります。	3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は4百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は92百万円であります。																																											
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が76百万円含まれております。	4. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,091百万円含まれております。																																											
5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。	5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。																																											
(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。	(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。																																											
(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																											
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳	(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>518</td> <td>699</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>369</td> <td>191</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888</td> <td>890</td> <td>1,778</td> </tr> </tbody> </table>	用途	減損損失(百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	518	699	1,217	遊休不動産等	369	191	560	合計	888	890	1,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>918</td> <td>264</td> <td>52</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918</td> <td>264</td> <td>52</td> <td>1,235</td> </tr> </tbody> </table>	用途	減損損失(百万円)				土地	建物	その他	計	賃貸不動産等	0	0	0	0	遊休不動産等	918	264	52	1,235	合計	918	264	52	1,235
用途		減損損失(百万円)																																										
	土地	建物	計																																									
賃貸不動産等	518	699	1,217																																									
遊休不動産等	369	191	560																																									
合計	888	890	1,778																																									
用途	減損損失(百万円)																																											
	土地	建物	その他	計																																								
賃貸不動産等	0	0	0	0																																								
遊休不動産等	918	264	52	1,235																																								
合計	918	264	52	1,235																																								
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。																																											

## 剰余金処分決議書

(単位:百万円)

年 度	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	37,356	31,324
任意積立金取崩額	420	1,939
社員配当平衡積立金取崩額	420	1,939
計	37,777	33,264
剰余金処分額	20,854	15,408
社員配当準備金	1,963	2,173
差引純剰余金	18,891	13,235
損失填補準備金	25	19
基金利息	6,266	4,116
任意積立金	12,600	9,100
基金償却準備金	12,600	9,100
次期繰越剰余金	16,922	17,855

## 保険業法にもとづく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定にもとづき、2018年度の計算書類およびその附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	748	619
3カ月以上延滞債権額	120	110
貸付条件緩和債権額	36	27
合 計 (貸付残高に対する比率)	906 (0.19)	757 (0.18)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

## 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	529	437
危険債権	237	197
要管理債権	161	141
小計 (対合計比)	928 (0.15)	776 (0.13)
正常債権	606,280	584,761
合 計	607,208	585,538

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 【ご参考】貸付金に係る自己査定結果について

(単位:百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
2017年度末	償却・引当前	6,625	237	89
	償却・引当後	6,625	102	—
2018年度末	償却・引当前	5,843	197	79
	償却・引当後	5,843	112	—

## 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	787,114	816,808
基金等	344,953	318,065
価格変動準備金	38,710	40,890
危険準備金	50,682	51,182
一般貸倒引当金	17	48
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	93,243	115,805
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	△ 10,499	10,434
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	122,802	132,013
負債性資本調達手段等	136,949	138,495
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	10,256	9,873
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_e)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	194,693	189,712
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	14,415	13,779
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>e</sub>	9,450	9,622
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	78,490	75,362
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	1,076	1,069
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	109,368	107,649
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,256	4,149
ソルベンシー・マージン比率(A) / {(1/2) × (B)} × 100	808.5%	861.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。  
 3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	30,139	24,258
キャピタル収益	46,779	36,907
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	46,779	34,648
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,258
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	18,852	36,073
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,285	12,520
有価証券評価損	145	628
金融派生商品費用	13,891	22,923
為替差損	2,530	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	27,927	833
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	58,066	25,092
臨時収益	78	44
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	78	44
その他臨時収益	—	—
臨時費用	20,601	500
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	20,600	500
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 20,523	△ 455
経常利益 A + B + C	37,543	24,636

## 2 有価証券等の時価情報(全社計)

### 有価証券の時価情報(全社計)

#### ① 売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,816	△ 478	25,410	△ 194

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)(全社計)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△ 25	344,812	391,680	46,867	46,872	△ 5
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△ 9,519	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△ 2,053
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△ 70,736	1,682,582	1,811,255	128,673	175,552	△ 46,878
公 社 債	588,848	583,152	△ 5,696	8,594	△ 14,290	530,817	534,228	3,410	10,624	△ 7,213
株 式	151,964	304,117	152,153	159,772	△ 7,618	160,295	291,232	130,937	142,919	△ 11,982
外国証券	746,635	704,812	△ 41,823	4,446	△ 46,270	916,943	913,737	△ 3,205	21,317	△ 24,523
公 社 債	569,387	535,588	△ 33,799	3,116	△ 36,915	736,455	738,633	2,177	20,629	△ 18,452
株 式 等	177,247	169,223	△ 8,024	1,329	△ 9,354	180,487	175,104	△ 5,383	688	△ 6,071
その他の証券	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159
買入金銭債権	—	—	—	—	—	613	645	32	32	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△ 80,282	4,101,879	4,610,785	508,906	557,843	△ 48,937
公 社 債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△ 23,821	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△ 9,272
株 式	151,964	304,117	152,153	159,772	△ 7,618	160,295	291,232	130,937	142,919	△ 11,982
外国証券	901,959	889,570	△ 12,389	33,880	△ 46,270	1,072,043	1,101,869	29,826	54,349	△ 24,523
公 社 債	724,711	720,347	△ 4,364	32,551	△ 36,915	891,556	926,765	35,209	53,661	△ 18,452
株 式 等	177,247	169,223	△ 8,024	1,329	△ 9,354	180,487	175,104	△ 5,383	688	△ 6,071
その他の証券	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△ 14	28,952	32,137	3,185	3,185	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	349,951	393,851	43,900	341,503	388,376	46,872
公 社 債	164,975	176,243	11,267	158,064	168,752	10,687
外国証券	155,324	184,758	29,434	155,100	188,131	33,031
買入金銭債権	29,651	32,850	3,198	28,339	31,492	3,153
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,810	3,784	△ 25	3,309	3,303	△ 5
公 社 債	3,310	3,298	△ 11	3,309	3,303	△ 5
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	500	485	△ 14	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—



## 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,952,951	2,266,076	313,125	2,007,121	2,342,540	335,418
公 社 債	1,952,951	2,266,076	313,125	2,007,121	2,342,540	335,418
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	141,299	131,779	△ 9,519	67,362	65,308	△ 2,053
公 社 債	141,299	131,779	△ 9,519	67,362	65,308	△ 2,053
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	573,583	747,925	174,341	955,292	1,130,844	175,552
公 社 債	241,008	249,602	8,594	298,951	309,575	10,624
株 式	117,759	277,532	159,772	108,481	251,401	142,919
外 国 証 券	180,692	185,139	4,446	530,783	552,101	21,317
そ の 他 の 証 券	34,122	35,651	1,528	16,463	17,121	657
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	613	645	32
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	989,990	919,253	△ 70,736	727,289	680,411	△ 46,878
公 社 債	347,840	333,550	△ 14,290	231,866	224,652	△ 7,213
株 式	34,204	26,585	△ 7,618	51,814	39,831	△ 11,982
外 国 証 券	565,942	519,672	△ 46,270	386,160	361,636	△ 24,523
そ の 他 の 証 券	42,002	39,445	△ 2,557	57,449	54,290	△ 3,159
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## 責任準備金対応債券について

## 当社のALM運用方針の概要

当社では、保険商品ごとの負債特性に応じたALM手法にもとづき、以下のとおりALM運用方針を立てています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険：2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、キャッシュ・フローの予測等にもとづき、資産と負債（責任準備金）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）を一致させ、金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による運用を行います。
- 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核とすることにより保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等への一定程度の資産配分により、収益向上を図ります。

## 「責任準備金対応債券」の分類方針

左記のALM運用方針および所定の要件にもとづき、以下のとおり特定した保険契約群に対し、小区分を設定します。各小区分の責任準備金のデュレーションとマッチングする円建債券を「責任準備金対応債券」として分類しています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険

- 個人保険・個人年金保険（1995年10月以降契約の一時払養老保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）

上記の各小区分において、今後生じる見込みのキャッシュ・フローにもとづいて責任準備金のデュレーションを算出し、責任準備金対応債券が所定の要件を満たしていることを定期的に経営会議にて確認しております。

(注) 所定の要件とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく要件です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,063	6,649
その他有価証券	70,950	23,829
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,937	13,817
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	57,012	10,012
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	76,013	30,479

### 金銭の信託の時価情報(全社計)

・金銭の信託はありません。

### 不動産(土地)の時価情報(全社計)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	243,149	261,268	18,118	230,624	270,345	39,720

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。  
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

### デリバティブ取引の運用状況(全社計)

#### (1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

#### (2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク(金利・為替・株価等の変動によるリスク)を回避(ヘッジ)することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

#### (3) 利用目的

- 当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。
- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
  - ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
  - ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

#### (4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク(株式関連・為替関連等)を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

#### (5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を設定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

#### (6) 定量的情報に関する補足説明

##### ① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避(ヘッジ)することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

##### ② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引・通貨オプション取引等  
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。
- ・為替予約取引  
期末日のTTM等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

## デリバティブ取引の時価情報（全社計）

## (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（全社計）

（単位：百万円）

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	8,169	—	—	—	8,169
ヘッジ会計非適用分	—	1,807	△ 179	—	—	1,627
合計	—	9,976	△ 179	—	—	9,797

(注) 2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 8,169 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	194	—	—	—	194
ヘッジ会計非適用分	—	221	—	—	—	221
合計	—	416	—	—	—	416

(注) 2018年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 194 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## (2) ヘッジ会計が適用されていないもの

## ①金利関連（全社計）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

## ②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	為替予約	70,960	—	1,844	1,844	83,495	—	36	36
	米ドル	70,862	—	1,844	1,844	83,398	—	37	37
	豪ドル	14	—	△ 0	△ 0	13	—	△ 0	△ 0
	加ドル	84	—	0	0	83	—	△ 0	△ 0
	ユソ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	0	—	△ 0	△ 0
	買建	17,976	—	△ 36	△ 36	44,140	—	185	185
	米ドル	17,976	—	△ 36	△ 36	28,973	—	148	148
	豪ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	加ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユソ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	15,166	—	36	36
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	コ	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ブット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
米ドル	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
コ	—	—	—	—	—	—	—	—	
米ドル	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
ブット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
米ドル	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
売	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	計				1,807				221

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## ③株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	プット	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	コール	-	-	-	-	-	-	-	
	プット	19,992	-	3	-	-	-	-	
その他	(183)	-	△ 179	(-)	-	-	-		
売建	-	-	-	-	-	-	-		
買建	(-)	-	-	(-)	-	-	-		
買建	-	-	-	-	-	-	-		
買建	(-)	-	-	(-)	-	-	-		
合計				△ 179			-		

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

## ④債券関連（全社計）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

## (3) ヘッジ会計が適用されているもの

## ①金利関連（全社計）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

## ②通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	種 類	2017年度末					2018年度末				
		主なヘッジ 対象	契約額等		時 価	差 損 益	主なヘッジ 対象	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超					うち1年超			
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券	893,678	—	8,169	8,169	外貨建債券	850,075	—	346	346
	売 建		714,098	—	2,998	2,998	411,610	—	△ 799	△ 799	
	米ドル		94,489	—	2,505	2,505	136,203	—	18	18	
	豪ドル		24,263	—	1,566	1,566	23,622	—	166	166	
	加ドル		55,872	—	928	928	111,845	—	269	269	
	ユーロ		4,954	—	170	170	166,793	—	691	691	
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	米ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	豪ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	加ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—
	米ドル		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—
	米ドル		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—
	買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	—
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—		
米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—		
米ドル	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—		
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
売 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—		
買 建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—		
合 計					8,169					194	

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ③株式関連（全社計）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

## ④債券関連（全社計）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

### 3 主要な業務の状況を示す指標等

#### 保有契約

##### I . 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	年換算保険料		年換算保険料	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	381,330	101.3	395,388	103.7
個人年金保険	151,153	94.8	145,124	96.0
合 計	532,484	99.3	540,513	101.5
うち第三分野	206,342	104.3	210,245	101.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。  
(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)  
2. 「第三分野」は、傷害・疾病・介護等を保障する「主契約」および「特約」を集計したものです。  
(以下、年換算保険料ベースについては上記注1、2に同じです。)

##### II . 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017 年度末				2018 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,186,480	100.2	16,641,035	91.6	7,207,887	100.3	15,349,986	92.2
個人年金保険	584,856	95.0	2,503,946	93.4	557,531	95.3	2,343,298	93.6
個人保険+個人年金保険計	7,771,336	99.8	19,144,981	91.8	7,765,418	99.9	17,693,285	92.4
団体保険	—	—	1,323,574	99.6	—	—	1,477,877	111.7
団体年金保険	—	—	17,883	95.6	—	—	17,021	95.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

#### 新契約

##### I . 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度				2018 年度			
	新契約 + 転換による純増加				新契約 + 転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	32,432	99.6	27,290	5,142	41,819	128.9	37,567	4,251
個人年金保険	△ 336	—	—	△ 336	△ 326	—	—	△ 326
合 計	32,095	94.1	27,290	4,805	41,492	129.3	37,567	3,924
うち第三分野	21,557	80.8	17,676	3,880	17,458	81.0	14,144	3,314

##### II . 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017 年度						2018 年度					
	件数		新契約 + 転換による純増加				件数		新契約 + 転換による純増加			
	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個人保険	701,570	91.0	128,164	87.4	328,179	△ 200,015	680,709	97.0	159,097	124.1	305,329	△ 146,231
個人年金保険	—	—	△ 16,117	—	—	△ 16,117	—	—	△ 16,501	—	—	△ 16,501
個人保険+個人年金保険計	701,570	89.2	112,046	59.8	328,179	△ 216,133	680,709	97.0	142,596	127.3	305,329	△ 162,732
団体保険	—	—	25,097	479.8	25,097	—	—	—	133,578	532.2	133,578	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた件数です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）です。  
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## 商品別新契約年換算保険料

## 個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
		うち第三分野		うち第三分野
個 人 保 険	27,290	17,676	37,567	14,144
死 亡 保 険	27,157	17,674	37,428	14,141
定 期 保 険	8,351	26	22,089	231
終 身 保 険	1,076	—	1,055	—
積立保険・積立終身保険	82	—	45	—
医 療 保 険	7,699	7,699	7,845	7,845
が ん 医 療 保 険	1,649	1,649	1,366	1,366
生 活 習 慣 病 保 険	1,810	1,810	2,214	2,214
介 護 保 障 保 険	6,487	6,487	2,810	2,484
そ の 他	0	0	—	—
生 死 混 合 保 険 ・ 生 存 保 険	132	1	139	2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	27,290	17,676	37,567	14,144

## 商品別保有契約年換算保険料

## 個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		うち第三分野		うち第三分野
個 人 保 険	381,330	205,146	395,388	209,210
死 亡 保 険	363,811	204,050	380,432	208,343
定 期 保 険	82,816	1,391	98,298	2,231
終 身 保 険	64,515	6,682	60,788	6,104
積立保険・積立終身保険	20,502	—	20,448	—
医 療 保 険	107,965	107,965	110,500	110,500
が ん 医 療 保 険	16,367	16,367	17,311	17,311
生 活 習 慣 病 保 険	34,877	34,877	35,760	35,760
介 護 保 障 保 険	36,517	36,517	37,122	36,231
そ の 他	248	248	203	203
生 死 混 合 保 険 ・ 生 存 保 険	17,519	1,095	14,955	866
個 人 年 金 保 険	151,153	1,196	145,124	1,035
合 計	532,484	206,342	540,513	210,245

## 年齢別社員数

年 齢	2017年度末		2018年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
20歳未満	3,038名	0.1%	2,619名	0.1%
20歳代	79,495	3.9	76,212	3.8
30歳代	169,791	8.4	159,106	8.0
40歳代	386,910	19.1	357,930	18.0
50歳代	440,137	21.7	441,690	22.2
60歳代	436,223	21.5	417,094	20.9
70歳以上	478,474	23.6	499,366	25.1
法人その他	35,100	1.7	38,275	1.9
合 計	2,029,168	100.0	1,992,292	100.0

## 地域別社員数

地域名	2017年度末		2018年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
北海道	86,098名	4.2%	84,169名	4.2%
青森県	16,683	0.8	16,254	0.8
岩手県	24,737	1.2	24,315	1.2
宮城県	36,269	1.8	35,503	1.8
秋田県	21,317	1.1	20,684	1.0
山形県	19,116	0.9	18,616	0.9
福島県	43,863	2.2	43,075	2.2
茨城県	60,495	3.0	59,586	3.0
栃木県	36,323	1.8	35,735	1.8
群馬県	39,457	1.9	38,742	1.9
埼玉県	129,749	6.4	127,045	6.4
千葉県	120,654	5.9	118,488	5.9
東京都	254,720	12.6	249,764	12.5
神奈川県	163,301	8.0	160,654	8.1
新潟県	43,418	2.1	42,724	2.1
富山県	11,287	0.6	10,917	0.5
石川県	15,524	0.8	15,157	0.8
福井県	11,499	0.6	11,309	0.6
山梨県	18,515	0.9	18,259	0.9
長野県	32,529	1.6	32,030	1.6
岐阜県	21,873	1.1	21,552	1.1
静岡県	58,435	2.9	57,397	2.9
愛知県	115,556	5.7	113,522	5.7
三重県	28,379	1.4	27,918	1.4

地域名	2017年度末		2018年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
滋賀県	15,173名	0.7%	14,998名	0.8%
京都府	33,386	1.6	32,836	1.6
大阪府	87,719	4.3	86,110	4.3
兵庫県	66,607	3.3	65,311	3.3
奈良県	16,267	0.8	15,971	0.8
和歌山県	18,167	0.9	17,809	0.9
鳥取県	12,349	0.6	12,174	0.6
島根県	11,524	0.6	11,254	0.6
岡山県	25,995	1.3	25,233	1.3
広島県	34,271	1.7	33,618	1.7
山口県	21,488	1.1	20,839	1.0
徳島県	13,836	0.7	13,541	0.7
香川県	11,460	0.6	11,162	0.6
愛媛県	14,712	0.7	14,754	0.7
高知県	19,097	0.9	18,699	0.9
福岡県	70,112	3.5	69,023	3.5
佐賀県	13,228	0.7	12,957	0.7
長崎県	15,737	0.8	15,529	0.8
熊本県	27,608	1.4	27,303	1.4
大分県	20,590	1.0	20,355	1.0
宮崎県	18,977	0.9	18,961	1.0
鹿児島県	39,356	1.9	38,523	1.9
沖縄県	9,130	0.4	9,249	0.5
その他	2,582	0.1	2,668	0.1
合 計	2,029,168	100.0	1,992,292	100.0



## 保障機能別保有契約高(1)

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2017年度末	2018年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	16,582,163	15,297,568
		個人年金保険	126,791	112,539
		団体保険	1,323,447	1,477,775
		団体年金保険	—	—
		その他共計	18,032,402	16,887,884
	災害死亡	個人保険	(3,616,570)	(4,710,652)
		個人年金保険	(135,654)	(123,514)
		団体保険	(28,850)	(27,188)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(3,781,076)	(4,861,355)
	その他の条件付死亡	個人保険	(54,322)	(47,307)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(37)	(38)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(54,360)	(47,345)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	58,764	52,340
		個人年金保険	1,775,436	1,650,661
		団体保険	0	1
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,841,026	1,709,175
	年金	個人保険	(3)	(3)
		個人年金保険	(321,316)	(304,737)
		団体保険	(35)	(30)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(323,602)	(306,918)
	その他	個人保険	106	77
		個人年金保険	601,718	580,097
		団体保険	126	100
		団体年金保険	17,883	17,021
		その他共計	715,554	691,336
入院保障	災害入院	個人保険	(10,562)	(10,431)
		個人年金保険	(173)	(151)
		団体保険	673	747
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	11,419	11,339
	疾病入院	個人保険	(10,527)	(10,400)
		個人年金保険	(167)	(145)
		団体保険	599	657
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	11,304	11,212
	その他の条件付入院	個人保険	(136,661)	(132,334)
		個人年金保険	(142)	(124)
		団体保険	(779)	(1,272)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(137,584)	(133,731)

- (注) 1. ( )内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
2. 生存保障の満期・生存給付金額の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。  
6. 入院保障のうち、災害入院の団体保険・その他共計および疾病入院の団体保険・その他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

## 保障機能別保有契約高 (2)

(単位: 件)

区 分		保 有 件 数	
		2017年度末	2018年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	(1,107,455)	(1,057,728)
	個 人 年 金 保 険	(20,579)	(18,576)
	団 体 保 険	(65,923)	(67,044)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(1,193,957)	(1,143,348)
手 術 保 障	個 人 保 険	(2,525,969)	(2,496,985)
	個 人 年 金 保 険	(34,724)	(30,302)
	団 体 保 険	(-)	(-)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(2,560,693)	(2,527,287)

(注) ( ) 内の数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

## 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位: 百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2017年度末	2018年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	1,773,853	1,724,340
	定 期 付 終 身 保 険	2,338,270	2,121,923
	定 期 保 険	11,303,163	10,366,475
	そ の 他 共 計	16,046,881	14,841,491
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	307,444	264,187
	定 期 付 養 老 保 険	93,313	74,514
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	51,254	46,067
	そ の 他 共 計	536,262	456,860
生 存 保 険	こ だ も 保 険	57,705	51,519
	そ の 他 共 計	57,891	51,635
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	2,503,946	2,343,298
災 害 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	791,798	718,906
	傷 害 特 約	2,452,912	2,271,725
	災 害 入 院 特 約	1,103	938
	疾 病 入 院 特 約	1,062	901
	成 人 病 入 院 特 約	797	675
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	75,915	74,198

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

## 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位: 百万円)

区 分		保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	
		2017年度末	2018年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	36,814	35,974
	定 期 付 終 身 保 険	26,681	23,858
	定 期 保 険	82,753	98,244
	そ の 他 共 計	363,812	380,433
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	8,378	7,007
	定 期 付 養 老 保 険	709	554
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	584	527
	そ の 他 共 計	12,648	10,613
生 存 保 険	こ だ も 保 険	4,861	4,336
	そ の 他 共 計	4,869	4,340
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	151,153	145,124

## 4 保険契約に関する指標等

### 保有契約増加率

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	△ 8.4%	△ 7.8%
個人年金保険	△ 6.6	△ 6.4
団体保険	△ 0.4	11.7
団体年金保険	△ 4.4	△ 4.8

### 新契約率（対年度始）

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	1.8%	1.8%
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	1.9	10.1

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

### 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2017年度	2018年度
120,618	124,037

(注) 1. 第1回保険料を年額換算して算出しました。  
2. 転換契約は含みません。

### 特約発生率（個人保険）

区 分	2017年度	2018年度
災害死亡 保障契約	件数	0.25 <sup>0/100</sup>
	金額	0.27
障害保障 契 約	件数	0.38
	金額	0.12
災害入院 保障契約	件数	5.61
	金額	146.16
疾病入院 保障契約	件数	54.60
	金額	923.21
成人病入院 保障契約	件数	48.22
	金額	1279.44
疾病・傷害 手術保障契約	件数	58.80
	金額	71.87
成人病手術 保障契約	件数	—
	金額	—

### 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度
新契約平均保険金	777	709
保有契約平均保険金	2,316	2,129

(注) 新契約平均保険金については、転換契約は含みません。

### 解約失効率（対年度始）

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	4.9%	4.7%
個人年金保険	1.6	1.4
団体保険	0.2	0.1

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

### 【ご参考】

#### 失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	4.8%	4.7%
個人年金保険	1.6	1.4
団体保険	0.2	0.1

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

### 死亡率（個人保険主契約）

	2017年度	2018年度
件 数 率	4.62 <sup>0/100</sup>	4.82 <sup>0/100</sup>
金 額 率	5.01	5.27

### 事業費率（対収入保険料）

2017年度	2018年度
26.7%	26.8%

## 再保険

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017年度	2018年度
6社	7社

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2017年度	2018年度
96.1%	97.3%

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2017年度	2018年度
A-以上	100.0%	100.0%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)によるものに基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2017年度	2018年度
81	40

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 第三分野保険の給付事由別発生率

	2017年度	2018年度
第三分野発生率	24.3%	24.3%
医療(疾病)	26.7	26.9
がん	28.3	24.0
介護	11.5	8.6
その他	27.1	30.2

(注) 発生率は、以下の算式により算出しています。

$(\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{支払備金繰入額} + \text{支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有年換算保険料} + \text{年度末保有年換算保険料}) \div 2)$

## 5 経理に関する指標等

### 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	12,111	11,097
	災 害 保 険 金	316	179
	高 度 障 害 保 険 金	1,520	1,389
	満 期 保 険 金	351	471
	そ の 他	566	822
	小 計	14,865	13,959
	年 金	459	408
	給 付 金	10,582	10,848
	解 約 返 戻 金	1,894	1,796
	保 険 金 据 置 支 払 金	557	561
そ の 他 共 計	28,368	27,580	

### 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,833,303	2,822,896
	(一般勘定)	2,803,992	2,795,208
	(特別勘定)	29,310	27,688
	個 人 年 金 保 険	1,603,388	1,542,766
	(一般勘定)	1,603,388	1,542,766
	(特別勘定)	—	—
	団 体 保 険	9,103	9,290
	(一般勘定)	9,103	9,290
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	17,883	17,021
	(一般勘定)	17,883	17,021
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	102,558	100,219
	(一般勘定)	102,558	100,219
	(特別勘定)	—	—
	小 計	4,566,237	4,492,195
(一般勘定)	4,536,926	4,464,507	
(特別勘定)	29,310	27,688	
危 険 準 備 金	50,682	51,182	
合 計	4,616,919	4,543,377	
(一般勘定)	4,587,608	4,515,689	
(特別勘定)	29,310	27,688	

(注) 合計の一般勘定欄には、危険準備金を含んでおります。

### 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2017年度末	4,523,630	42,606	—	50,682	4,616,919
2018年度末	4,446,090	46,105	—	51,182	4,543,377

## 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

## ①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号 に定める方式	同左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## ②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	47,315	4.00% ～ 5.00%
1981年度 ～ 1985年度	276,809	5.00% ～ 6.00%
1986年度 ～ 1990年度	867,731	5.50% ～ 6.00%
1991年度 ～ 1995年度	1,116,210	3.75% ～ 5.50%
1996年度 ～ 2000年度	424,845	1.50% ～ 2.75%
2001年度 ～ 2005年度	222,937	1.25% ～ 1.50%
2006年度 ～ 2010年度	481,313	1.25% ～ 1.50%
2011年度	142,750	1.10% ～ 1.50%
2012年度	136,320	1.00% ～ 1.50%
2013年度	103,625	0.60% ～ 1.00%
2014年度	102,277	0.60% ～ 1.00%
2015年度	102,845	0.60% ～ 1.00%
2016年度	92,958	0.25% ～ 1.00%
2017年度	66,115	0.25%
2018年度	56,259	0.25%

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金、危険準備金、前納および据置等を除く）を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

## 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

## ①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、保険事故発生率に関する不確実性から、法令等によりストレステスト・負債十分性テストを実施することが求められています。当社では、第三分野保険のストレステストに関する管理規程を定め、その規程にもとづきストレステストを行うことにより、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

## ②第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率等の水準は、第三分野の既存商品における発生率実績の平均値や分散値等にもとづき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。また、算定部門とは独立してリスク管理部門が危険発生率等の設定水準を検証することを管理規程に定めており、相互牽制機能を働かせることによって、合理性及び妥当性を確保しています。

## ③第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストの結果

第三分野保険のストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる給付種類はありませんでした。

## 引当金明細表

(単位：百万円)

科 目		当期首残高	当期末残高	当期増減額
2017年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	14	17	3
	個別貸倒引当金	473	376	△ 97
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	37,307	35,365	△ 1,942
	価格変動準備金	36,580	38,710	2,130
2018年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	17	48	30
	個別貸倒引当金	376	327	△ 48
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	35,365	33,640	△ 1,725
	価格変動準備金	38,710	40,890	2,180

## 特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

## 保険料明細表

## ① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	326,215	340,488
(うち一時払)	1,024	642
(うち年払)	46,513	60,982
(うち半年払)	1,883	1,780
(うち月払)	276,794	277,082
個人年金保険	38,703	35,689
(うち一時払)	668	571
(うち年払)	5,141	4,547
(うち半年払)	270	244
(うち月払)	32,622	30,327
団体保険	8,718	9,436
団体年金保険	618	589
その他共計	383,422	394,963

## ② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	40,915	46,519
	次年度以降保険料	324,003	329,658
	小計	364,918	376,178
団体保険	初年度保険料	109	369
	次年度以降保険料	8,609	9,066
	小計	8,718	9,436
団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	618	589
	小計	618	589
その他共計	初年度保険料	41,271	47,117
	次年度以降保険料	342,150	347,845
	計 (前年度比)	383,422 100.0%	394,963 103.0%

(注) その他共計には、財形保険・財形年金保険・医療保障保険および就業不能保障保険の収入保険料を含みます。



## 保険金明細表

## ①件数

(単位:件)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	20,121	20,424	14,707	42	5,654	—	1	20
災害保険金	178	144	137	3	2	—	2	—
高度障害保険金	719	809	574	1	234	—	—	—
満期保険金	20,214	16,201	15,514	439	—	—	248	—
そ の 他	913	1,066	1,052	1	13	—	—	—
合 計	42,145	38,644	31,984	486	5,903	—	251	20

## ②金額

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	74,984	75,852	73,015	327	2,500	—	5	3
災害保険金	997	862	762	15	0	—	85	—
高度障害保険金	2,867	3,478	3,328	10	140	—	—	—
満期保険金	43,618	38,341	37,602	33	—	—	705	—
そ の 他	2,340	3,000	2,989	1	10	—	—	—
合 計	124,809	121,536	117,697	386	2,652	—	796	3

## 年金明細表

(単位:百万円)

2017年度 合 計	2018年度 合 計						
		個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
129,879	128,425	149	125,003	28	936	2,307	—

## 給付金明細表

## ①件数

(単位:件)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	9,503	9,970	7,876	1,559	392	—	143	—
入院給付金	213,570	218,558	209,482	2,958	5,800	—	—	318
手術給付金	105,089	109,405	107,278	2,127	—	—	—	—
障害給付金	215	164	151	10	3	—	—	—
生存給付金	38,040	33,123	32,944	139	—	—	40	—
そ の 他	108,324	112,090	102,519	2,090	1,655	5,772	—	54
合 計	474,741	483,310	460,250	8,883	7,850	5,772	183	372

## ②金額

(単位:百万円)

区 分	2017年度 合 計	2018年度 合 計						
			個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	10,822	10,754	6,455	4,156	5	—	136	—
入院給付金	18,641	19,063	18,189	343	517	—	—	12
手術給付金	10,950	11,264	11,032	231	—	—	—	—
障害給付金	248	206	190	14	1	—	—	—
生存給付金	10,597	8,097	7,907	99	—	—	90	—
そ の 他	31,004	22,315	13,631	7,726	189	762	—	3
合 計	82,264	71,701	57,407	12,572	714	762	227	16

## 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2017年度 合 計	2018年度 合 計						
		個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
95,710	90,757	67,808	13,775	—	1	9,172	—



## 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2017年度	有形固定資産	183,187	4,467	116,016	67,170	63.3%
	建物	168,520	3,179	107,713	60,806	63.9
	リース資産	5,447	949	1,500	3,946	27.6
	その他の有形固定資産	9,219	339	6,802	2,417	73.8
	無形固定資産	40,944	5,874	18,303	22,641	44.7
	その他	263	11	229	33	87.3
	合計	224,395	10,354	134,549	89,846	60.0
2018年度	有形固定資産	183,504	4,569	118,365	65,139	64.5%
	建物	168,766	3,122	109,241	59,524	64.7
	リース資産	5,353	1,074	2,430	2,922	45.4
	その他の有形固定資産	9,384	372	6,692	2,692	71.3
	無形固定資産	42,007	6,882	20,080	21,926	47.8
	その他	266	10	236	29	88.9
	合計	225,778	11,462	138,682	87,095	61.4

## 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 税	4,330	4,609
消費 税	3,910	4,176
地方 特別 税	352	364
印 紙 税	68	68
登 録 免 許 税	—	0
地 方 税	3,074	3,166
地方消費 税	1,053	1,126
法人 事業 税	844	871
固定 資産 税	1,023	1,014
不動 産 取 得 税	0	2
事 業 所 税	153	151
その 他 の 地 方 税	0	0
合 計	7,405	7,775

## 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営 業 活 動 費	38,096	41,628
営 業 管 理 費	18,048	17,850
一 般 管 理 費	46,192	46,367
合 計	102,337	105,845

(注) 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、2017年度699百万円、2018年度638百万円です。

## リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

## 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2017年度末	借 入 金(注)	46,000	—	2,000	—	10,000	39,000	97,000
	社 債	—	—	—	—	—	40,349	40,349
	債券貸借取引受入担保金	44,967	—	—	—	—	—	44,967
2018年度末	借 入 金	—	—	2,000	10,000	—	39,000	51,000
	社 債	—	—	—	—	—	88,295	88,295
	債券貸借取引受入担保金	88,616	—	—	—	—	—	88,616

(注) 2018年度に、借入金46,000百万円を期限前弁済しているため、「1年以下」に含めております。

## 社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

		合 計	個 人 保 険	個 人 年 金 保 険	団 体 保 険	団 体 年 金 保 険	財 形 保 険 財 形 年 金 保 険	そ の 他 の 保 険
2017年度	当 期 首 現 在 高	40,861	38,646	1,796	184	—	187	46
	前 期 剰 余 金 からの 繰 入	1,519	149	6	1,352	—	—	10
	利 息 による 増 加	4	4	0	0	—	0	0
	配 当 金 支 払 による 減 少	5,426	3,651	188	1,545	—	25	15
	当 期 末 現 在 高	36,959 (36,341)	35,094 (34,541)	1,615 (1,599)	41 (0)	— (—)	162 (160)	45 (39)
2018年度	当 期 首 現 在 高	36,959	35,094	1,615	41	—	162	45
	前 期 剰 余 金 からの 繰 入	1,963	269	26	1,660	—	—	6
	利 息 による 増 加	3	3	0	0	—	0	0
	配 当 金 支 払 による 減 少	4,821	2,935	171	1,677	—	29	7
	当 期 末 現 在 高	34,104 (33,598)	32,353 (31,978)	1,471 (1,450)	103 (0)	— (—)	132 (131)	43 (37)

(注) ( ) 内は、積立配当金額を表します。

## 支払社員配当金例

### 2019年度支払社員配当金例

#### I. 保険王(毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ)

##### 【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)  
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間30年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円  
 ○給付金(保険期間30年)  
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)  
 (返戻金なし型・I型・120日型)： 日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2014年度(5年)	180,744円	414円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)  
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)  
 (返戻金なし型・I型・120日型)： 日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2014年度(5年)	180,144円	292円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

#### II. 5年ごと利差配当タイプ

##### 【例1】定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2014年度(5年)	171,720円	300円	30,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2014年度(5年)	1,085,400円	12,005円	50,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

#### III. 毎年配当タイプ

##### 【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は25年)・男性・  
 口座月払・(25倍型)  
 ○死亡保険金：普通終身保険 200万円  
 定期保険特約 4,800万円  
 災害入院特約(本人型) 5,000円  
 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 5,000円  
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度(20年)	438,720円	6,420円	50,014,390円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

##### 【例2】個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払  
 ○年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度(5年)	319,920円	1,990円	所定の死亡給付金 +2,560円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

##### 【例3】新こども保険I型(育英年金あり)の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払  
 ○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度(5年)	186,624円	3,830円	所定の死亡給付金 +4,040円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

#### 【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

##### ※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(I)

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。  
 2019年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

##### ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(I、II)

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(2014、2015年度決算：0.40%、2016～2018年度決算：0.05%)を乗じた額を割り振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。  
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

##### ※3. 毎年配当タイプの社員配当金額(III)

次のa、b、c、dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。

- 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- 保険金に費差配当率を乗じた額。  
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。  
 1999年4月2日以後 2001年4月1日以前の契約 ……△0.80%  
 2001年4月2日以後 2013年4月1日以前の契約 ……△0.30%  
 2013年4月2日以後 2017年4月1日以前の契約 ……0.20%  
 2017年4月2日以後の契約 ……0.65%

## 支払社員配当金例

### 2018年度支払社員配当金例

#### I. 保険王(毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ)

##### 【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)  
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間30年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円  
 ○給付金(保険期間30年)  
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度(5年)	180,744円	824円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)  
 ○利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当  
 ○死亡保険金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円  
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険：120万円  
 ○給付金(保険期間15年)  
 5年ごと利差配当付医療保険(2010)  
 (返戻金なし型・I型・120日型)：日額1万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度(5年)	180,144円	525円	11,200,000円 +積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

#### II. 5年ごと利差配当タイプ

##### 【例1】定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度(5年)	171,720円	902円	30,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払  
 ○死亡保険金：5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2013年度(5年)	1,085,400円	19,527円	50,000,000円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

#### III. 毎年配当タイプ

##### 【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身(特約の保険期間は25年)・男性・  
 口座月払・(25倍型)  
 ○死亡保険金：普通終身保険 200万円  
 定期保険特約 4,800万円  
 災害入院特約(本人型) 5,000円  
 手術給付金付疾病入院特約(本人型) 5,000円  
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度(19年)	438,720円	920円	50,006,420円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

##### 【例2】個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払  
 ○年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2013年度(5年)	319,920円	1,990円	所定の死亡給付金 +2,560円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

##### 【例3】新こども保険I型(育英年金あり)の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払  
 ○保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2013年度(5年)	186,624円	3,830円	所定の死亡給付金 +4,040円

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

#### 【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

##### ※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(I)

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。  
 2018年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

##### ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(I、II)

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(2013年度決算：0.35%、2014、2015年度決算：0.40%、2016、2017年度決算：0.05%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにごその累計額を社員配当金としてお支払します。  
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

##### ※3. 毎年配当タイプの社員配当金額(III)

次のa、b、c、dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。

- 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- 保険金に費差配当率を乗じた額。  
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。  
 1999年4月2日以後 2001年4月1日以前の契約 ……△0.80%  
 2001年4月2日以後 2013年4月1日以前の契約 ……△0.30%  
 2013年4月2日以後 2017年4月1日以前の契約 ……0.20%  
 2017年4月2日以後の契約 ………………0.65%

## 6 資産運用に関する指標等(一般勘定)

### (1) 資産運用の概況

①年度の資産の運用概況

詳細は 28 ページをご参照ください。

②ポートフォリオの推移

### 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	194,302	3.6	174,143	3.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	30,151	0.6	28,984	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,161,052	77.5	4,232,046	79.4
公 社 債	2,845,690	53.0	2,770,086	52.0
株 式	323,118	6.0	311,699	5.8
外 国 証 券	917,147	17.1	1,078,849	20.2
公 社 債	690,912	12.9	893,733	16.8
株 式 等	226,235	4.2	185,115	3.5
その他の証券	75,096	1.4	71,411	1.3
貸付金	484,169	9.0	426,804	8.0
保険約款貸付	49,637	0.9	44,272	0.8
一般貸付	434,532	8.1	382,531	7.2
不動産	394,631	7.4	383,194	7.2
繰延税金資産	16,187	0.3	10,413	0.2
その他	87,085	1.6	73,596	1.4
貸倒引当金	△ 394	△ 0.0	△ 375	△ 0.0
一般勘定資産計	5,367,186	100.0	5,328,808	100.0
うち外貨建資産	1,054,537	19.6	1,212,135	22.7

### 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	41,821	△ 20,158
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 3,050	△ 1,167
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	35,945	70,994
公 社 債	△ 49,946	△ 75,604
株 式	40,159	△ 11,418
外 国 証 券	48,123	161,702
公 社 債	48,882	202,821
株 式 等	△ 758	△ 41,119
その他の証券	△ 2,391	△ 3,685
貸付金	△ 73,592	△ 57,365
保険約款貸付	△ 7,939	△ 5,364
一般貸付	△ 65,652	△ 52,000
不動産	△ 6,925	△ 11,437
繰延税金資産	△ 6,538	△ 5,773
その他	10,263	△ 13,488
貸倒引当金	93	18
一般勘定資産計	△ 1,983	△ 38,377
うち外貨建資産	146,201	157,598

## 運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.33	2.27
商品有価証券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.76	2.05
うち公社債	2.95	2.42
うち株式	3.47	5.45
うち外国証券	1.69	0.55
貸 付 金	1.44	1.23
うち一般貸付	1.10	0.87
不 動 産	2.34	2.52
一 般 勘 定 計	2.35	1.80
うち海外投融資	1.69	0.54

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	198,147	189,972
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	31,662	29,618
商品有価証券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,096,722	4,148,801
うち公社債	2,887,050	2,793,247
うち株式	174,274	178,131
うち外国証券	956,123	1,100,243
貸 付 金	522,116	458,826
うち一般貸付	468,209	411,582
不 動 産	403,495	396,407
一 般 勘 定 計	5,350,715	5,329,150
うち海外投融資	956,247	1,102,199

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息および配当金等収入	109,978	107,892
商品有価証券運用益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	46,779	34,648
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	—	2,258
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	74	14
そ の 他 運 用 収 益	7,379	7,476
合 計	164,212	152,290



## 資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
支 払 利 息	4,449	4,700
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,285	12,520
有価証券評価損	145	628
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	13,891	22,923
為 替 差 損	2,530	—
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,596	5,361
その他運用費用	9,641	10,104
合 計	38,542	56,239

## 利息および配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	84,322	83,138
公 社 債 利 息	47,172	44,807
株 式 配 当 金	7,034	8,762
外国証券利息配当金	25,063	27,045
貸付金利息	8,371	7,096
不動産賃貸料	16,354	16,637
その他共計	109,978	107,892

## [ご参考] 利息および配当金等収入の分析（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度			2018年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息および配当金等収入	△ 2,025	804	△ 1,220	△ 443	△ 1,642	△ 2,085
う ち 現 預 金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
う ち 有 価 証 券	△ 467	1,341	873	1,071	△ 2,255	△ 1,183
う ち 貸 付 金	△ 1,193	△ 685	△ 1,878	△ 1,014	△ 260	△ 1,274
う ち 不 動 産	△ 318	186	△ 131	△ 287	571	283

## 有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	44,891	32,424
株式等	1,709	1,685
外国証券	178	538
その他共計	46,779	34,648

## 有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	549	2,224
株式等	487	800
外国証券	1,249	9,495
その他共計	2,285	12,520

## 有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	—	—
株式等	49	628
外国証券	96	—
その他共計	145	628

## 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	1,861,871	44.7	1,786,946	42.2
地方債	48,785	1.2	49,768	1.2
社債	935,033	22.5	933,371	22.1
うち公社・公団債	385,456	9.3	403,652	9.5
株式	323,118	7.8	311,699	7.4
外国証券	917,147	22.0	1,078,849	25.5
公社債	690,912	16.6	893,733	21.1
株式等	226,235	5.4	185,115	4.4
その他の証券	75,096	1.8	71,411	1.7
合 計	4,161,052	100.0	4,232,046	100.0

## 【ご参考】 預貯金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
振替貯金	7,762	8,229
預金	22,296	25,694
当座預金	1,775	1,624
普通預金	18,273	22,525
通知預金	1,000	—
定期預金	1,000	1,000
外貨預金	247	544
合 計	30,059	33,923



## 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

〈2017年度末〉

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない) ものを含む	合 計
有 価 証 券	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,740,333	4,161,052
国 債	6,999	32,980	34,509	51,004	217,007	1,519,369	1,861,871
地 方 債	1,707	13,779	2,587	3,004	310	27,396	48,785
社 債	41,245	89,593	136,892	120,382	122,126	424,791	935,033
株 式						323,118	323,118
外 国 証 券	11,135	35,165	99,304	179,343	206,494	385,704	917,147
公 社 債	200	35,165	99,304	179,343	191,120	185,778	690,912
株 式 等	10,934	—	—	—	15,373	199,926	226,235
その他の証券	5,061	420	6,722	—	2,937	59,953	75,096
買入金銭債権	—	—	—	—	—	30,151	30,151
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,770,485	4,191,204

〈2018年度末〉

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない) ものを含む	合 計
有 価 証 券	81,141	141,383	213,413	385,035	840,936	2,570,135	4,232,046
国 債	15,799	30,075	27,878	47,951	327,288	1,337,952	1,786,946
地 方 債	2,009	5,851	4,620	1,103	309	35,874	49,768
社 債	52,396	73,243	103,098	122,570	101,348	480,713	933,371
株 式						311,699	311,699
外 国 証 券	10,887	29,365	73,141	213,410	409,248	342,797	1,078,849
公 社 債	2,760	29,365	73,141	207,040	387,727	193,698	893,733
株 式 等	8,126	—	—	6,369	21,520	149,098	185,115
その他の証券	49	2,847	4,673	—	2,742	61,098	71,411
買入金銭債権	—	—	—	—	—	28,984	28,984
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	81,141	141,383	213,413	385,035	840,936	2,599,120	4,261,031

(注) 2017年度末、2018年度末とも「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## 【ご参考】 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
北海道	3,209	3,208
東北	—	—
関東	37,538	32,432
中部	8,037	12,526
近畿	—	1,600
中国	—	—
四国	—	—
九州	—	—
合計	48,785	49,768

## 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.81	1.78
外国公社債	2.52	2.59

## 業種別株式保有明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	40	0.0	31	0.0	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	4,113	1.3	4,775	1.5	
製 造 業	食料製品	2,549	0.8	2,220	0.7
	繊維製品	13	0.0	12	0.0
	パルプ・紙	89	0.0	91	0.0
	化学	47,844	14.8	45,816	14.7
	医薬品	659	0.2	607	0.2
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	27,037	8.4	22,882	7.3
	ガラス・土石製品	360	0.1	696	0.2
	鉄鋼	1,372	0.4	1,596	0.5
	非鉄金属	16,536	5.1	12,503	4.0
	金属製品	428	0.1	293	0.1
	機械	6,020	1.9	5,325	1.7
電気機器	49,943	15.5	50,602	16.2	
輸送用機器	2,174	0.7	5,626	1.8	
精密機器	4	0.0	331	0.1	
その他製品	7,779	2.4	6,168	2.0	
電気・ガス業	338	0.1	338	0.1	
運輸・情報通信業	陸運業	50,890	15.7	52,151	16.7
	海運業	2	0.0	3	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	1,919	0.6	1,712	0.5
情報・通信業	情報・通信業	1,539	0.5	1,574	0.5
	卸売業	48,818	15.1	48,826	15.7
商業	小売業	4,340	1.3	2,415	0.8
	金融・保険業	銀行業	32,905	10.2	29,054
証券、商品先物取引業		6,213	1.9	6,268	2.0
保険業		410	0.1	1,998	0.6
その他金融業		4,704	1.5	3,681	1.2
不動産業	1,284	0.4	1,310	0.4	
サービス業	2,780	0.9	2,782	0.9	
合計	323,118	100.0	311,699	100.0	

## 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
保 険 約 款 貸 付	49,637	44,272
契 約 者 貸 付	45,502	40,659
保 険 料 振 替 貸 付	4,135	3,612
一 般 貸 付 （うち非居住者貸付）	434,532 (424)	382,531 (2,442)
企 業 貸 付 （うち国内企業向け）	429,651 (429,226)	378,396 (375,953)
国・国際機関・政府関係機関貸付	539	439
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	2,530	2,530
住 宅 口 ー ン	358	232
消 費 者 口 ー ン	1,453	934
そ の 他	—	—
合 計	484,169	426,804

## 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めない ものを含む)	合 計	
2017年度末	変 動 金 利	6,000	6,892	10,937	1,911	516	28,000	54,259
	固 定 金 利	58,535	151,087	64,276	50,791	37,306	18,275	380,273
	一 般 貸 付 計	64,536	157,979	75,214	52,703	37,823	46,275	434,532
2018年度末	変 動 金 利	4,681	6,322	6,260	2,293	164	18,057	37,779
	固 定 金 利	69,864	112,893	68,114	48,283	27,408	18,186	344,752
	一 般 貸 付 計	74,546	119,216	74,375	50,577	27,572	36,243	382,531

## 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区 分		2017年度末		2018年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸 付 先 数	92	80.0	83	79.0
	金 額	386,146	90.0	340,447	90.6
中 堅 企 業	貸 付 先 数	1	0.9	1	1.0
	金 額	125	0.0	25	0.0
中 小 企 業	貸 付 先 数	22	19.1	21	20.0
	金 額	42,955	10.0	35,481	9.4
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸 付 先 数	115	100.0	105	100.0
	金 額	429,226	100.0	375,953	100.0

(注) 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

## 〈業種別企業規模区分〉

業 種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	常用従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	常用従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	常用従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金 3億円以下又は 常用従業員 300人以下		資本金 5千万円以下又は 常用従業員 50人以下		資本金 5千万円以下又は 常用従業員 100人以下		資本金 1億円以下又は 常用従業員 100人以下	

## 貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	68,855	15.8	53,092	13.9
食 料	60	0.0	300	0.1
織 維	4,000	0.9	—	—
木 材・木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	3,812	0.9	1,800	0.5
印 刷	800	0.2	800	0.2
化 学	11,919	2.7	7,729	2.0
石 油 ・ 石 炭	800	0.2	800	0.2
窯 業 ・ 土 石	574	0.1	540	0.1
鉄 鋼	11,000	2.5	12,003	3.1
非 鉄 金 属	22,024	5.1	20,214	5.3
金 属 製 品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	7,147	1.6	7,139	1.9
電 気 機 械	1,000	0.2	1,000	0.3
輸 送 用 機 械	5,035	1.2	15	0.0
そ の 他 の 製 造 業	683	0.2	750	0.2
農 業 、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1,696	0.4	1,180	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11,398	2.6	8,577	2.2
情 報 通 信 業	3,000	0.7	1,111	0.3
運 輸 業、郵 便 業	53,017	12.2	41,649	10.9
卸 売 業	72,114	16.6	67,310	17.6
小 売 業	2,366	0.5	1,226	0.3
金 融 業、保 険 業	144,164	33.2	130,902	34.2
不 動 産 業	23,837	5.5	22,647	5.9
物 品 賃 貸 業	43,076	9.9	42,861	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	218	0.1	153	0.0
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	7,401	1.7	7,060	1.8
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,150	0.3	1,150	0.3
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,812	0.4	1,166	0.3
合 計	434,107	99.9	380,088	99.4
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	424	0.1	2,442	0.6
商 工 業 等	—	—	—	—
合 計	424	0.1	2,442	0.6
一 般 貸 付 計	434,532	100.0	382,531	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

## 貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	34,433	7.9	27,880	7.3
運 転 資 金	400,099	92.1	354,651	92.7
一 般 貸 付 計	434,532	100.0	382,531	100.0

## 貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	0.0	—	0.0
東北	4,897	1.1	3,500	0.9
関東	354,758	82.1	310,242	81.9
中部	15,133	3.5	9,992	2.6
近畿	51,424	11.9	52,156	13.8
中国	1,000	0.2	1,000	0.3
四国	1,082	0.3	30	0.0
九州	4,000	0.9	2,000	0.5
合計	432,295	100.0	378,922	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	3,749	0.9	4,361	1.1
有価証券担保貸付	3,112	0.7	3,610	0.9
不動産・動産・財団担保貸付	636	0.1	750	0.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,940	2.5	10,063	2.6
信用貸付	418,030	96.2	366,940	95.9
その他	1,812	0.4	1,166	0.3
一般貸付計	434,532	100.0	382,531	100.0
うち劣後特約付貸付	32,424	7.5	23,446	6.1

## 有形固定資産明細表（一般勘定）

## (1) 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2017年度	土地 （うち減損）	232,995	—	2,082 (888)	—	230,913	—
	建物 （うち減損）	167,527	6,215	2,393 (890)	8,766	162,583	271,133
	リース資産	2,015	2,889	9	949	3,946	1,500
	建設仮勘定	1,033	1,356	1,255	—	1,134	—
	その他の有形固定資産	2,531	255	10	344	2,432	6,883
	合計	406,105	10,716	5,750	10,059	401,011	279,518
	うち賃貸等不動産	260,338	6,219	4,420	5,580	256,557	158,439
2018年度	土地 （うち減損）	230,913	1	4,463 (918)	—	226,451	—
	建物 （うち減損）	162,583	7,346	5,226 (264)	8,477	156,225	268,622
	リース資産	3,946	50	—	1,074	2,922	2,430
	建設仮勘定	1,134	2,483	3,100	—	516	—
	その他の有形固定資産	2,432	665	17	376	2,703	6,777
	合計	401,011	10,547	12,809	9,928	388,821	277,831
	うち賃貸等不動産	256,557	5,382	8,776	5,366	247,797	154,110

(注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。  
2. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。  
3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」および「当期減少額」には、用途変更による増加額・減少額を含んでいます。

## (2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	394,631	383,194
営業用	138,233	135,403
賃貸用	256,398	247,790
賃貸用ビル保有数	201棟	194棟

固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	194	3,433
土地建物	89	3,171
リース資産	105	262
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	194	3,433
うち賃貸等不動産	194	3,267

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	1,536	2,450
土地建物	477	333
リース資産	1,039	2,099
その他	9	—
無形固定資産	10	17
その他	1	4,647
合 計	0	0
うち賃貸等不動産	1,538	7,098
	1,253	6,867

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2017年度	有形固定資産	265,294	5,591	163,502	101,791	61.6%
	建物	265,197	5,586	163,420	101,776	61.6%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	96	4	81	15	84.4%
	無形固定資産	11,713	—	—	11,713	—
	その他	88	4	82	5	93.4%
合 計	277,095	5,596	163,584	113,511	—	
2018年度	有形固定資産	256,179	5,359	159,466	96,712	62.2%
	建物	256,082	5,355	159,381	96,701	62.2%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	96	3	84	11	88.1%
	無形固定資産	3,649	—	—	3,649	—
	その他	88	2	84	3	95.8%
合 計	259,916	5,361	159,550	100,366	—	

海外投融資の状況（一般勘定）

## (1) 資産別明細

## ① 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	535,588	58.1	730,543	67.1
株 式	30	0.0	28	0.0
現 預 金・その他	111,322	12.1	124,453	11.4
小 計	646,941	70.2	855,025	78.5

## ② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

## ③ 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	1,000	0.1
公社債（円建外債）・その他	274,961	29.8	232,487	21.4
小 計	274,961	29.8	233,487	21.5

## ④ 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	921,902	100.0	1,088,513	100.0
うち海外不動産	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末								2018年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	297,038	32.4	247,945	27.0	49,093	5.4	—	—	306,836	28.4	267,236	24.8	39,600	3.7	—	—
ヨーロッパ	266,561	29.1	265,950	29.0	610	0.1	—	—	443,892	41.1	438,223	40.6	5,669	0.5	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	24	0.0	—	—	24	0.0	—	—	23	0.0	—	—	23	0.0	—	—
中 南 米	270,205	29.5	93,699	10.2	176,506	19.2	424	100.0	235,497	21.8	95,674	8.9	139,822	13.0	2,442	100.0
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	83,317	9.1	83,317	9.1	—	—	—	—	92,598	8.6	92,598	8.6	—	—	—	—
合 計	917,147	100.0	690,912	75.3	226,235	24.7	424	100.0	1,078,849	100.0	893,733	82.8	185,115	17.2	2,442	100.0

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	490,815	75.9	408,300	47.8
オーストラリアドル	72,042	11.1	121,331	14.2
ユ ー ロ	56,167	8.7	113,121	13.2
ポーランドズロチ	—	—	83,881	9.8
ニュージーランドドル	—	—	58,802	6.9
カナダドル	23,104	3.6	42,126	4.9
スウェーデンクローナ	4,788	0.7	27,439	3.2
そ の 他	23	0.0	21	0.0
合 計	646,941	100.0	855,025	100.0

## 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額、一般勘定）

(単位：百万円)

区 分		2017年度	2018年度
公 共 債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	655	535
	小 計	655	535
貸 付	政 府 関 係 機 関	539	439
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	539	439
合 計	1,194	974	

## 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2019年1月10日実施	2019年2月8日実施	2019年3月8日実施
	年1.00%	年1.00%	年1.00%

## その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	
2017年度	繰延資産	1,085	2	0	483	602
	その他	459	4	0	—	459
	合計	1,545	7	0	483	1,061
2018年度	繰延資産	1,781	699	0	708	1,072
	その他	452	12	18	—	452
	合計	2,234	711	19	708	1,525



## 7 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### 有価証券の時価情報(一般勘定)

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△ 25	344,812	391,680	46,867	46,872	△ 5
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△ 9,519	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△ 2,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△ 70,736	1,682,582	1,811,255	128,673	175,552	△ 46,878
公 社 債	588,848	583,152	△ 5,696	8,594	△ 14,290	530,817	534,228	3,410	10,624	△ 7,213
株 式	151,964	304,117	152,153	159,772	△ 7,618	160,295	291,232	130,937	142,919	△ 11,982
外 国 証 券	746,635	704,812	△ 41,823	4,446	△ 46,270	916,943	913,737	△ 3,205	21,317	△ 24,523
公 社 債	569,387	535,588	△ 33,799	3,116	△ 36,915	736,455	738,633	2,177	20,629	△ 18,452
株 式 等	177,247	169,223	△ 8,024	1,329	△ 9,354	180,487	175,104	△ 5,383	688	△ 6,071
その他の証券	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159
買入金銭債権	-	-	-	-	-	613	645	32	32	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△ 80,282	4,101,879	4,610,785	508,906	557,843	△ 48,937
公 社 債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△ 23,821	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△ 9,272
株 式	151,964	304,117	152,153	159,772	△ 7,618	160,295	291,232	130,937	142,919	△ 11,982
外 国 証 券	901,959	889,570	△ 12,389	33,880	△ 46,270	1,072,043	1,101,869	29,826	54,349	△ 24,523
公 社 債	724,711	720,347	△ 4,364	32,551	△ 36,915	891,556	926,765	35,209	53,661	△ 18,452
株 式 等	177,247	169,223	△ 8,024	1,329	△ 9,354	180,487	175,104	△ 5,383	688	△ 6,071
その他の証券	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△ 14	28,952	32,137	3,185	3,185	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,063	6,649
その他の有価証券	70,950	23,829
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,937	13,817
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	57,012	10,012
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	76,013	30,479

[ご参考] 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△ 25	344,812	391,680	46,867	46,872	△ 5
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△ 9,519	2,074,484	2,407,849	333,364	335,418	△ 2,053
子会社・関連会社株式	5,063	5,063	—	—	—	6,649	6,649	—	—	—
その他有価証券	1,634,524	1,738,127	103,603	174,341	△ 70,737	1,706,411	1,835,084	128,672	175,552	△ 46,879
公 社 債	588,848	583,152	△ 5,696	8,594	△ 14,290	530,817	534,228	3,410	10,624	△ 7,213
株 式	165,901	318,054	152,153	159,772	△ 7,618	174,112	305,049	130,937	142,919	△ 11,982
外 国 証 券	803,648	761,823	△ 41,824	4,446	△ 46,271	926,956	923,749	△ 3,206	21,317	△ 24,524
公 社 債	569,387	535,588	△ 33,799	3,116	△ 36,915	736,455	738,633	2,177	20,629	△ 18,452
株 式 等	234,260	226,235	△ 8,025	1,329	△ 9,355	190,500	185,115	△ 5,384	688	△ 6,072
その他の証券	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159
買入金銭債権	—	—	—	—	—	613	645	32	32	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,087,600	4,538,684	451,083	531,366	△ 80,283	4,132,358	4,641,264	508,905	557,843	△ 48,938
公 社 債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△ 23,821	2,766,675	3,114,133	347,458	356,731	△ 9,272
株 式	170,964	323,118	152,153	159,772	△ 7,618	180,761	311,699	130,937	142,919	△ 11,982
外 国 証 券	958,972	946,582	△ 12,390	33,880	△ 46,271	1,082,056	1,111,881	29,825	54,349	△ 24,524
公 社 債	724,711	720,347	△ 4,364	32,551	△ 36,915	891,556	926,765	35,209	53,661	△ 18,452
株 式 等	234,260	226,235	△ 8,025	1,329	△ 9,355	190,500	185,115	△ 5,384	688	△ 6,072
その他の証券	76,125	75,096	△ 1,028	1,528	△ 2,557	73,912	71,411	△ 2,501	657	△ 3,159
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△ 14	28,952	32,137	3,185	3,185	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

・金銭の信託はありません。

### 不動産（土地）の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	243,149	261,268	18,118	230,624	270,345	39,720

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。  
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

## デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

## ① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

2017年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	8,169	—	—	—	8,169
ヘッジ会計非適用分		—	1,807	△ 179	—	—	1,627
合計		—	9,976	△ 179	—	—	9,797

（注）2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 8,169 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

2018年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	194	—	—	—	194
ヘッジ会計非適用分		—	221	—	—	—	221
合計		—	416	—	—	—	416

（注）2018年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 194 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## ② 金利関連（一般勘定）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

## ③ 通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約建	964,639	—	10,013	10,013	933,571	—	382	382
	売米ドル	784,960	—	4,843	4,843	495,008	—	△ 761	△ 761
	豪ドル	94,503	—	2,505	2,505	136,216	—	18	18
	加ドル	24,347	—	1,566	1,566	23,706	—	165	165
	ユーロ	55,872	—	928	928	111,845	—	269	269
	その他	4,954	—	170	170	166,793	—	691	691
	買米ドル	17,976	—	△ 36	△ 36	44,140	—	185	185
	豪ドル	17,976	—	△ 36	△ 36	28,973	—	148	148
	加ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	15,166	—	36	36
	通貨オプション建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売コ	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	米ドル	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	ブット	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	米ドル	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	買コ	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	米ドル	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	ブット	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
	米ドル	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—
通貨スワップ他建	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—	
売	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—	
買	(-)	—	—	—	(-)	—	—	—	
合計				9,976				416	

（注）1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ④株式関連（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	-	-	-	-	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	買建	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	コール	19,992	-	-	-	-	-	-	
	プット	(183)	-	3	(-)	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	-	-		
売建	(-)	-	-	(-)	-	-	-		
買建	-	-	-	-	-	-	-		
合計	(-)	-	-	(-)	-	-	-		
				△ 179				-	

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

## ⑤債券関連（一般勘定）

2018年度末、2017年度末とも保有していません。

## 8 特別勘定に関する指標等

### 1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	29,382		27,560	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	29,382		27,560	

### 2. 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

#### 当期の運用経過について

変額保険の資産運用にあたっては、長期に安定した収益の確保を基本方針とし、国内公社債、国内株式、外国公社債、外国株式等への分散投資を行っています。

2019年3月末の資産残高は275億円で、資産別には現預金・コールローン7.1%、国内公社債19.3%、国内株式33.6%、外国公社債14.6%、外国株式24.6%、その他0.7%に配分しています。

当期は、10月から12月にかけて米国長期金利の上昇等を背景にリスク回避の動きが強まり内外株式が大幅下落となったものの、1月から3月にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ見送り姿勢に転じ内外株式が大幅に反発したことで、インデックス利回りは+0.92%となりました。

#### 【市況概況】

2018年度は、年度前半、米国における減税効果等を背景に、米国を中心とした景気拡大基調が続いたことなどから内外株式は堅調に推移しまし

た。また、FRBが四半期毎に0.25%の利上げを継続する中、米国長期金利が上昇基調を辿り、円安ドル高が進行する展開となりました。

しかし、10月上旬、米国長期金利が急騰したことを受けて米国株が急落したことをきっかけに、12月下旬にかけてリスク回避の動きが強まり、内外株式は下落、内外長期金利は低下する展開となり、為替市場では円高が進みました。

年明け後は、FRBが利上げを見送る姿勢を示したことをきっかけにリスク回避の動きが後退し、内外株式は反発しました。

#### 【運用概況】

2018年度は、12月にかけて国内債券のウェイトを年度計画21%に対し低めにする一方、国内株式のウェイトを年度計画35%に対し高めにしました。外国債券及び外国株式は年度計画並みの水準（外国債券14%、外国株式26%）を維持しました。12月下旬から2月中旬にかけては、内外株式のウェイトを段階的に引き下げる一方、短期資金のウェイトを高めました。

### 3. 個人変額保険の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	5	—	—
変額保険（終身型）	14,374	98,383	13,938	95,691
合 計	14,375	98,388	13,938	95,691

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

#### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,332	4.5	1,958	7.1
有 価 証 券	27,816	94.7	25,410	92.2
公 社 債	6,854	23.3	5,326	19.3
株 式	11,216	38.2	9,265	33.6
外 国 証 券	9,745	33.2	10,819	39.3
公 社 債	2,979	10.1	4,032	14.6
株 式 等	6,766	23.0	6,786	24.6
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	233	0.8	190	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	29,382	100.0	27,560	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	651	624
有価証券売却益	3,189	2,015
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,337	2,371
為替差益	21	21
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	1	0
有価証券売却損	960	2,091
有価証券償還損	11	8
有価証券評価損	2,816	2,566
為替差損	28	27
金融派生商品費用	—	0
その他の費用	0	0
収 支 差 額	2,385	340

## (4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

## ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,816	△ 478	25,410	△ 194

## ② 金銭の信託の時価情報

2018 年度末、2017 年度末の保有はありません。

## ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 0	—	—	—	△ 0
合 計	—	△ 0	—	—	—	△ 0

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## ロ. 金利関連

2018 年度末、2017 年度末の保有はありません。

## ハ. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2017 年度末				2018 年度末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	差損益	契約額等	うち 1 年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	—	—	—	—	0	—	△ 0	△ 0
	スウェーデンクローナ	—	—	—	—	0	—	△ 0	△ 0
合	計				—				△ 0

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## ニ. 株式関連

2018 年度末、2017 年度末の保有はありません。

## ホ. 債券関連

2018 年度末、2017 年度末の保有はありません。

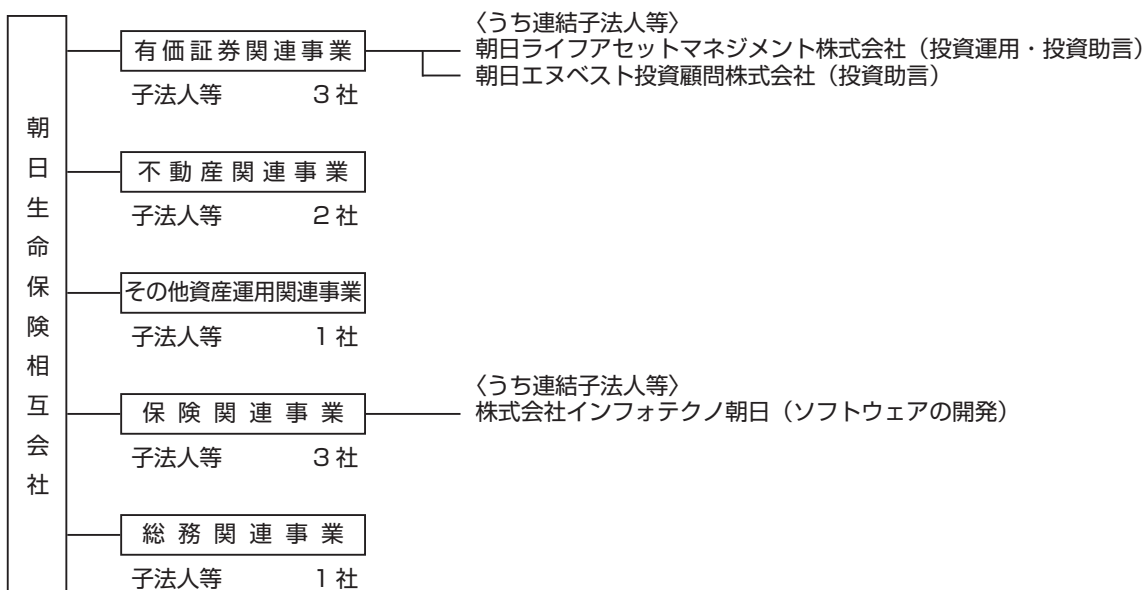
## 4. 個人変額年金保険の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

## 9 保険会社およびその子会社等の状況

### 1. 保険会社およびその子会社等の概況（2019年3月末現在）

#### (1) 主要な事業の内容および組織の構成



#### (2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者の 議決権に占める当社 の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議 決権に占める当社子会社 等の保有議決権の割合
(株)インフォテクノ朝日	東京都多摩市鶴牧 1-23	50	ソフトウェアの開発	1983. 4. 1	100.0%	—%
朝日ライフアセットマネジメント(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	3,000	投資運用・投資助言	1985. 7. 6	100.0	—
朝日エヌベスト投資顧問(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	50	投資助言	1999. 6. 9	—	51.0

### 2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

#### (1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業およびそれに付随するシステム開発や資産運用関連等の事業を営んでおり、朝日生命グループとして生産効率向上に向けて取組んでいます。

当社の2018年度の連結財務諸表における連結子法人等数は3社（国内子法人等3社）であります。当年度の経常収益は6,426億円、経常利益は245億円、親会社に帰属する当期純剰余は160億円となりました。また総資産額は5兆3,576億円となりました。

#### (2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	677,420	656,692	683,715	656,971	642,637
経常利益	50,870	14,999	39,245	38,088	24,532
親会社に帰属する当期純剰余	37,267	17,577	29,282	26,168	16,018
包括利益	105,577	△27,816	39,526	37,132	31,432

(注) 2015年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

項目	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
総資産	5,633,087	5,525,539	5,398,884	5,397,841	5,357,677
ソルベンシー・マージン比率	668.2%	693.4%	748.0%	815.4%	865.7%

#### (3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数……………3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。



## 3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金および預貯金		36,143	40,630
コールポート		164,000	140,000
買入金銭債権		30,151	28,984
有価証券		4,185,104	4,252,984
貸付金		484,169	426,804
有形固定資産		401,061	388,875
土地建物		230,913	226,451
リース資産		162,593	156,234
建設仮勘定		3,946	2,922
その他の有形固定資産		1,134	516
無形固定資産		2,473	2,749
ソフトウェア		33,735	24,836
その他の無形固定資産		20,691	18,933
代理店貸		13,044	5,903
再保険		0	3
その他の資産		812	427
退職給付に係る資産		46,632	42,947
繰延税金資産		351	292
支払承諾見返		16,062	11,262
貸倒引当金		10	6
		△ 394	△ 378
<b>資産の部合計</b>		<b>5,397,841</b>	<b>5,357,677</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		4,682,246	4,605,062
支払準備金		28,368	27,580
責任準備金		4,616,919	4,543,377
社員配当準備金		36,959	34,104
再保険借		311	397
社債		40,349	88,295
その他の負債		194,908	192,779
退職給付に係る負債		35,056	36,480
価格変動準備金		38,710	40,890
再評価に係る繰延税金負債		17,762	17,116
支払承諾		10	6
<b>負債の部合計</b>		<b>5,009,355</b>	<b>4,981,027</b>
<b>(純資産の部)</b>			
基金		126,000	91,000
基金償却積立金		131,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		95,832	66,801
基金等合計		353,114	324,083
その他有価証券評価差額金		81,293	99,034
土地再評価差額金		△ 46,380	△ 44,561
退職給付に係る調整累計額		377	△ 1,990
その他の包括利益累計額合計		35,290	52,482
非支配株主持分		81	83
<b>純資産の部合計</b>		<b>388,486</b>	<b>376,650</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>		<b>5,397,841</b>	<b>5,357,677</b>

## 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経 常 収 益		656,971	642,637
保 険 料 等 収 入		384,953	396,726
資 産 運 用 収 益		166,318	152,045
利息および配当金等収入		109,723	107,335
有 価 証 券 売 却 益		46,779	34,648
為 替 差 益		—	2,257
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		74	11
そ の 他 運 用 収 益		7,355	7,452
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		2,384	340
そ の 他 経 常 収 益		105,698	93,865
経 常 費 用		618,883	618,104
保 険 金 等 支 払 金		438,966	418,245
保 険 金		124,809	121,536
年 給 付 金		129,879	128,425
解 約 返 戻 金		82,264	71,701
そ の 他 返 戻 金 等		95,710	90,757
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6,302	5,823
支 払 備 金 繰 入 額		1,008	3
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1,003	—
資 産 運 用 費 用		4	3
支 払 利 息		38,542	56,239
有 価 証 券 売 却 損		4,449	4,700
有 価 証 券 評 価 損		2,285	12,521
金 融 派 生 商 品 費 用		145	628
為 替 差 損		13,891	22,923
貸 付 金 償 却		2,530	—
貸 付 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		1	0
そ の 他 運 用 費 用		5,596	5,361
事 業 費 用		9,641	10,104
そ の 他 経 常 費 用		106,653	110,327
経 常 利 益		33,712	33,288
特 別 利 益		38,088	24,532
固 定 資 産 等 処 分 益		194	3,433
特 別 損 失		194	3,433
固 定 資 産 等 処 分 損 失		5,446	10,995
減 損 損 失		1,538	7,098
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,778	1,235
不 動 産 圧 縮 損		2,130	2,180
そ の 他 特 別 損 失		—	241
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		—	239
法 人 税 お よ び 住 民 税 等		32,836	16,970
法 人 税 等 調 整 額		6,946	3,160
法 人 税 等 合 計		△ 318	△ 2,250
当 期 純 剰 余		6,628	910
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		26,207	16,060
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		39	41
		26,168	16,018

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度	2018年度
		( 2017年4月1日から 2018年3月31日まで )	( 2018年4月1日から 2019年3月31日まで )
当 期 純 剰 余		26,207	16,060
そ の 他 の 包 括 利 益		10,924	15,372
その他有価証券評価差額金		10,188	17,740
退職給付に係る調整額		735	△ 2,367
包 括 利 益		37,132	31,432
親会社に係る包括利益		37,092	31,391
非支配株主に係る包括利益		39	41

## 連結基金等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	126,000	131,000	281	76,065	333,347
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△ 1,519	△ 1,519
基金利息の支払				△ 5,499	△ 5,499
親会社に帰属する当期純剰余				26,168	26,168
土地再評価差額金の取崩				617	617
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	19,766	19,766
当 期 末 残 高	126,000	131,000	281	95,832	353,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	71,105	△ 45,762	△ 358	24,983	73	358,404
当 期 変 動 額						
社員配当準備金の積立						△ 1,519
基金利息の支払						△ 5,499
親会社に帰属する当期純剰余						26,168
土地再評価差額金の取崩						617
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	10,188	△ 617	735	10,306	7	10,314
当 期 変 動 額 合 計	10,188	△ 617	735	10,306	7	30,081
当 期 末 残 高	81,293	△ 46,380	377	35,290	81	388,486

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	126,000	131,000	281	95,832	353,114
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△ 1,963	△ 1,963
基金償却積立金の積立		35,000		△ 35,000	
基金利息の支払				△ 6,266	△ 6,266
親会社に帰属する当期純剰余				16,018	16,018
基金の償却	△ 35,000				△ 35,000
土地再評価差額金の取崩				△ 1,819	△ 1,819
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△ 35,000	35,000	-	△ 29,030	△ 29,030
当 期 末 残 高	91,000	166,000	281	66,801	324,083

	その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	81,293	△ 46,380	377	35,290	81	388,486
当 期 変 動 額						
社員配当準備金の積立						△ 1,963
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△ 6,266
親会社に帰属する当期純剰余						16,018
基金の償却						△ 35,000
土地再評価差額金の取崩						△ 1,819
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	17,740	1,819	△ 2,367	17,192	2	17,194
当 期 変 動 額 合 計	17,740	1,819	△ 2,367	17,192	2	△ 11,835
当 期 末 残 高	99,034	△ 44,561	△ 1,990	52,482	83	376,650

## 連結財務諸表の作成方針

2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<p>1. <b>連結の範囲に関する事項</b> 連結される子会社および子法人等数 3社 株式会社インフォテック朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. <b>持分法の適用に関する事項</b> 非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>3. <b>連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</b> 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。</p> <p>4. <b>のれんの償却に関する事項</b> のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. <b>連結の範囲に関する事項</b> 同左</p> <p>2. <b>持分法の適用に関する事項</b> 同左</p> <p>3. <b>連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</b> 同左</p> <p>4. <b>のれんの償却に関する事項</b> 同左</p>

## 重要な会計方針

2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<p>1. <b>有価証券の評価基準および評価方法</b> 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式会社および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. <b>責任準備金対応債券</b> 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. <b>デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b> デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. <b>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</b> 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>5. <b>有形固定資産の減価償却の方法</b> 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>6. <b>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</b> 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. <b>有価証券の評価基準および評価方法</b> 同左</p> <p>2. <b>責任準備金対応債券</b> 同左</p> <p>3. <b>デリバティブ取引の評価基準および評価方法</b> 同左</p> <p>4. <b>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</b> 同左</p> <p>5. <b>有形固定資産の減価償却の方法</b> 同左</p> <p>6. <b>外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</b> 同左</p>

2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						
<p><b>7. 引当金等の計上基準</b></p> <p><b>(1) 貸倒引当金</b></p> <p>① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60百万円であります。</p> <p><b>(2) 退職給付に係る負債</b></p> <p>退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 862 606 918"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p><b>(3) 価格変動準備金</b></p> <p>当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p><b>8. ヘッジ会計の方法</b></p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p><b>9. 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p><b>10. 責任準備金の積立方法</b></p> <p>当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p><b>11. ソフトウェアの減価償却方法</b></p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理	<p><b>7. 引当金等の計上基準</b></p> <p><b>(1) 貸倒引当金</b></p> <p>① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47百万円であります。</p> <p><b>(2) 退職給付に係る負債</b></p> <p>同左</p> <p><b>(3) 価格変動準備金</b></p> <p>同左</p> <p><b>8. ヘッジ会計の方法</b></p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p><b>9. 消費税等の会計処理方法</b></p> <p>同左</p> <p><b>10. 責任準備金の積立方法</b></p> <p>同左</p> <p><b>11. ソフトウェアの減価償却方法</b></p> <p>同左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年						
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理						



注記事項

(連結貸借対照表関係)

2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)																																																																																																																																																																																								
<p>1. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公債中心の運用を行っております。</li> <li>・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。</li> </ul> <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預貯金</td> <td>36,143</td> <td>36,143</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>164,000</td> <td>164,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>30,151</td> <td>33,335</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>30,151</td> <td>33,335</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,113,581</td> <td>4,457,878</td> <td>344,297</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>27,816</td> <td>27,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>324,314</td> <td>365,906</td> <td>40,692</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>2,094,251</td> <td>2,397,856</td> <td>303,605</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td>1,667,198</td> <td>1,667,198</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>484,169</td> <td>494,561</td> <td>10,391</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付</td> <td>49,637</td> <td>49,637</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付</td> <td>434,532</td> <td>444,924</td> <td>10,391</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,828,046</td> <td>5,185,919</td> <td>357,873</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>40,349</td> <td>43,585</td> <td>3,236</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>97,000</td> <td>96,768</td> <td>△231</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>137,349</td> <td>140,354</td> <td>3,005</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>9,980</td> <td>9,980</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>1,811</td> <td>1,811</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>8,169</td> <td>8,169</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p>		連結貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	36,143	36,143	—	コールローン	164,000	164,000	—	買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	30,151	33,335	3,184	責任準備金対応債券	—	—	—	其他有価証券	—	—	—	有価証券	4,113,581	4,457,878	344,297	売買目的有価証券	27,816	27,816	—	満期保有目的の債券	324,314	365,906	40,692	責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	其他有価証券	1,667,198	1,667,198	—	貸付金	484,169	494,561	10,391	保険約款貸付	49,637	49,637	—	一般貸付	434,532	444,924	10,391	資産計	4,828,046	5,185,919	357,873	社債	40,349	43,585	3,236	借入金	97,000	96,768	△231	負債計	137,349	140,354	3,005	金融派生商品	9,980	9,980	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	1,811	1,811	—	ヘッジ会計が適用されているもの	8,169	8,169	—	<p>1. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公債中心の運用を行っております。</li> <li>・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。</li> </ul> <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預貯金</td> <td>40,630</td> <td>40,630</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>28,984</td> <td>32,137</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>28,339</td> <td>31,492</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td>645</td> <td>645</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,226,995</td> <td>4,604,074</td> <td>377,079</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>25,410</td> <td>25,410</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>316,473</td> <td>360,188</td> <td>43,714</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>2,074,484</td> <td>2,407,849</td> <td>333,364</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td>1,810,626</td> <td>1,810,626</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>426,804</td> <td>436,600</td> <td>9,795</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付</td> <td>44,272</td> <td>44,272</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付</td> <td>382,531</td> <td>392,327</td> <td>9,795</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,863,414</td> <td>5,253,442</td> <td>390,028</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>88,295</td> <td>89,200</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>51,000</td> <td>50,855</td> <td>△144</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>139,295</td> <td>140,055</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>766</td> <td>766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>221</td> <td>221</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>544</td> <td>544</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p>		連結貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	40,630	40,630	—	コールローン	140,000	140,000	—	買入金銭債権	28,984	32,137	3,153	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	28,339	31,492	3,153	責任準備金対応債券	—	—	—	其他有価証券	645	645	—	有価証券	4,226,995	4,604,074	377,079	売買目的有価証券	25,410	25,410	—	満期保有目的の債券	316,473	360,188	43,714	責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364	其他有価証券	1,810,626	1,810,626	—	貸付金	426,804	436,600	9,795	保険約款貸付	44,272	44,272	—	一般貸付	382,531	392,327	9,795	資産計	4,863,414	5,253,442	390,028	社債	88,295	89,200	905	借入金	51,000	50,855	△144	負債計	139,295	140,055	760	金融派生商品	766	766	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	—	ヘッジ会計が適用されているもの	544	544	—
	連結貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																						
現金および預貯金	36,143	36,143	—																																																																																																																																																																																						
コールローン	164,000	164,000	—																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	30,151	33,335	3,184																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
其他有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
有価証券	4,113,581	4,457,878	344,297																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	27,816	27,816	—																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	324,314	365,906	40,692																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605																																																																																																																																																																																						
其他有価証券	1,667,198	1,667,198	—																																																																																																																																																																																						
貸付金	484,169	494,561	10,391																																																																																																																																																																																						
保険約款貸付	49,637	49,637	—																																																																																																																																																																																						
一般貸付	434,532	444,924	10,391																																																																																																																																																																																						
資産計	4,828,046	5,185,919	357,873																																																																																																																																																																																						
社債	40,349	43,585	3,236																																																																																																																																																																																						
借入金	97,000	96,768	△231																																																																																																																																																																																						
負債計	137,349	140,354	3,005																																																																																																																																																																																						
金融派生商品	9,980	9,980	—																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,811	1,811	—																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	8,169	8,169	—																																																																																																																																																																																						
	連結貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																						
現金および預貯金	40,630	40,630	—																																																																																																																																																																																						
コールローン	140,000	140,000	—																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	28,984	32,137	3,153																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	28,339	31,492	3,153																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																																						
其他有価証券	645	645	—																																																																																																																																																																																						
有価証券	4,226,995	4,604,074	377,079																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	25,410	25,410	—																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	316,473	360,188	43,714																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	2,074,484	2,407,849	333,364																																																																																																																																																																																						
其他有価証券	1,810,626	1,810,626	—																																																																																																																																																																																						
貸付金	426,804	436,600	9,795																																																																																																																																																																																						
保険約款貸付	44,272	44,272	—																																																																																																																																																																																						
一般貸付	382,531	392,327	9,795																																																																																																																																																																																						
資産計	4,863,414	5,253,442	390,028																																																																																																																																																																																						
社債	88,295	89,200	905																																																																																																																																																																																						
借入金	51,000	50,855	△144																																																																																																																																																																																						
負債計	139,295	140,055	760																																																																																																																																																																																						
金融派生商品	766	766	—																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	221	221	—																																																																																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	544	544	—																																																																																																																																																																																						
<p>(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のある有価証券             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（当社の保有する国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）によっております。</li> <li>② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。</li> </ul> </li> <li>・市場価格のない有価証券             <ul style="list-style-type: none"> <li>非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、71,523百万円であります。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 社債</p> <p>3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>(4) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</li> <li>② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。</li> <li>③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されるため、その時価は、社債に含めて記載しております。</li> </ul>	<p>(1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のある有価証券             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等（当社の保有する国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は3月中の市場価格等の平均）によっております。</li> <li>② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。</li> </ul> </li> <li>・市場価格のない有価証券             <ul style="list-style-type: none"> <li>非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、25,989百万円であります。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 社債</p> <p>3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>(4) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 株式オプション取引および通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</li> <li>② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。</li> <li>③ 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されるため、その時価は、社債に含めて記載しております。</li> </ul>																																																																																																																																																																																								
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該貸貸等不動産の連結貸借対照表価額は、267,163百万円、時価は、264,669百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。</p>	<p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該貸貸等不動産の連結貸借対照表価額は、250,349百万円、時価は、273,135百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。</p>																																																																																																																																																																																								



2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、121,177百万円です。	3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、157,185百万円です。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、906百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。	4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、757百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は748百万円です。重要な会計方針7.(1)③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。	(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は619百万円です。重要な会計方針7.(1)③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は120百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。	(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は110百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は36百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。	(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は279,695百万円です。	5. 有形固定資産の減価償却累計額は278,017百万円です。
6. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,382百万円です。なお、負債の額も同額です。	6. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は27,560百万円です。なお、負債の額も同額です。
7. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円です。	7. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は15百万円です。
8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 当連結会計年度期首現在高 40,861百万円 前連結会計年度剰余金からの繰入額 1,519百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 5,426百万円 利息による増加等 58百万円 その他による減少額 53百万円 当連結会計年度末現在高 36,959百万円	8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 当連結会計年度期首現在高 36,959百万円 前連結会計年度剰余金からの繰入額 1,963百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 4,821百万円 利息による増加等 53百万円 その他による減少額 49百万円 当連結会計年度末現在高 34,104百万円
9. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は574百万円です。	9. 非連結の子会社および子法人等の株式は2,160百万円です。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,325百万円です。	10. 担保に供されている資産の額は、有価証券16,506百万円です。
11. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は73,317百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	11. 当社は、基金35,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
12. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,101百万円です。	12. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は69,344百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。	13. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,922百万円です。
14. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金97,000百万円を含んでおります。	14. 同左
15. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、9,750百万円です。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。	15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,000百万円を含んでおります。
16. (1) 繰延税金資産の総額は61,321百万円、繰延税金負債の総額は23,765百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、21,494百万円です。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、 危険準備金 14,140百万円、 価格変動準備金 10,800百万円、 退職給付に係る負債 9,780百万円、 減損損失 8,526百万円、 有価証券評価損 5,546百万円、 およびその他有価証券の評価差額 3,988百万円です。 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 22,605百万円です。	16. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,899百万円です。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。
(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.7%、評価性引当額の増減△3.7%です。	17. (1) 繰延税金資産の総額は63,691百万円、繰延税金負債の総額は32,117百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、20,310百万円です。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、 危険準備金 14,279百万円、 価格変動準備金 11,408百万円、 退職給付に係る負債 10,178百万円、 減損損失 7,968百万円、 および有価証券評価損 7,532百万円です。 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 30,834百万円です。
	(2) 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△8.9%、基金利息△8.5%、社員配当準備金△3.1%です。

2017年度末(2018年3月31日現在)	2018年度末(2019年3月31日現在)																																																																																																																																																								
<p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">46,769 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,029 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">468 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">1,473 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 4,998 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>45,743 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">9,024 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">1,944 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">203 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 204 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>11,038 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">45,743 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 11,038 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">34,704 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>34,704 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">35,056 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">△ 351 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>34,704 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,029 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">468 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 70 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">545 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>2,979 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,015 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,022 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 534 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 521 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">60%</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td style="text-align: right;">1.7%)</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	46,769 百万円	勤務費用	2,029 百万円	利息費用	468 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,473 百万円	退職給付の支払額	△ 4,998 百万円	期末における退職給付債務	<u>45,743 百万円</u>	期首における年金資産	9,024 百万円	期待運用収益	70 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,944 百万円	事業主からの拠出額	203 百万円	退職給付の支払額	△ 204 百万円	期末における年金資産	<u>11,038 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	45,743 百万円	年金資産	△ 11,038 百万円		34,704 百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,704 百万円</u>	退職給付に係る負債	35,056 百万円	退職給付に係る資産	△ 351 百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,704 百万円</u>	勤務費用	2,029 百万円	利息費用	468 百万円	期待運用収益	△ 70 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	545 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,979 百万円</u>	数理計算上の差異	1,015 百万円	過去勤務費用	6 百万円	合計	<u>1,022 百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△ 534 百万円	未認識過去勤務費用	13 百万円	合計	<u>△ 521 百万円</u>	株式	60%	債券	9%	その他	31%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	0.7%	(うち、確定給付企業年金)	1.7%)	<p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">45,743 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,932 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">458 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">813 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 4,653 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>44,293 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">11,038 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">68 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 3,015 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 192 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>8,106 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">44,293 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 8,106 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">36,187 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>36,187 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">36,480 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">△ 292 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>36,187 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,932 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">458 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 68 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">532 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>2,861 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 3,296 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 3,289 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,761 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,767 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td style="text-align: right;">1.5%)</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	45,743 百万円	勤務費用	1,932 百万円	利息費用	458 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	813 百万円	退職給付の支払額	△ 4,653 百万円	期末における退職給付債務	<u>44,293 百万円</u>	期首における年金資産	11,038 百万円	期待運用収益	68 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,015 百万円	事業主からの拠出額	207 百万円	退職給付の支払額	△ 192 百万円	期末における年金資産	<u>8,106 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	44,293 百万円	年金資産	△ 8,106 百万円		36,187 百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>36,187 百万円</u>	退職給付に係る負債	36,480 百万円	退職給付に係る資産	△ 292 百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>36,187 百万円</u>	勤務費用	1,932 百万円	利息費用	458 百万円	期待運用収益	△ 68 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	532 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,861 百万円</u>	数理計算上の差異	△ 3,296 百万円	過去勤務費用	6 百万円	合計	<u>△ 3,289 百万円</u>	未認識数理計算上の差異	2,761 百万円	未認識過去勤務費用	6 百万円	合計	<u>2,767 百万円</u>	株式	44%	債券	14%	その他	42%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	0.5%	(うち、確定給付企業年金)	1.5%)
期首における退職給付債務	46,769 百万円																																																																																																																																																								
勤務費用	2,029 百万円																																																																																																																																																								
利息費用	468 百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	1,473 百万円																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 4,998 百万円																																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	<u>45,743 百万円</u>																																																																																																																																																								
期首における年金資産	9,024 百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	70 百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	1,944 百万円																																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	203 百万円																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 204 百万円																																																																																																																																																								
期末における年金資産	<u>11,038 百万円</u>																																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	45,743 百万円																																																																																																																																																								
年金資産	△ 11,038 百万円																																																																																																																																																								
	34,704 百万円																																																																																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,704 百万円</u>																																																																																																																																																								
退職給付に係る負債	35,056 百万円																																																																																																																																																								
退職給付に係る資産	△ 351 百万円																																																																																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,704 百万円</u>																																																																																																																																																								
勤務費用	2,029 百万円																																																																																																																																																								
利息費用	468 百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 70 百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	545 百万円																																																																																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円																																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,979 百万円</u>																																																																																																																																																								
数理計算上の差異	1,015 百万円																																																																																																																																																								
過去勤務費用	6 百万円																																																																																																																																																								
合計	<u>1,022 百万円</u>																																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 534 百万円																																																																																																																																																								
未認識過去勤務費用	13 百万円																																																																																																																																																								
合計	<u>△ 521 百万円</u>																																																																																																																																																								
株式	60%																																																																																																																																																								
債券	9%																																																																																																																																																								
その他	31%																																																																																																																																																								
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																								
割引率	1.0%																																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.7%																																																																																																																																																								
(うち、確定給付企業年金)	1.7%)																																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	45,743 百万円																																																																																																																																																								
勤務費用	1,932 百万円																																																																																																																																																								
利息費用	458 百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	813 百万円																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 4,653 百万円																																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	<u>44,293 百万円</u>																																																																																																																																																								
期首における年金資産	11,038 百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	68 百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,015 百万円																																																																																																																																																								
事業主からの拠出額	207 百万円																																																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 192 百万円																																																																																																																																																								
期末における年金資産	<u>8,106 百万円</u>																																																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	44,293 百万円																																																																																																																																																								
年金資産	△ 8,106 百万円																																																																																																																																																								
	36,187 百万円																																																																																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>36,187 百万円</u>																																																																																																																																																								
退職給付に係る負債	36,480 百万円																																																																																																																																																								
退職給付に係る資産	△ 292 百万円																																																																																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>36,187 百万円</u>																																																																																																																																																								
勤務費用	1,932 百万円																																																																																																																																																								
利息費用	458 百万円																																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 68 百万円																																																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	532 百万円																																																																																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円																																																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,861 百万円</u>																																																																																																																																																								
数理計算上の差異	△ 3,296 百万円																																																																																																																																																								
過去勤務費用	6 百万円																																																																																																																																																								
合計	<u>△ 3,289 百万円</u>																																																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,761 百万円																																																																																																																																																								
未認識過去勤務費用	6 百万円																																																																																																																																																								
合計	<u>2,767 百万円</u>																																																																																																																																																								
株式	44%																																																																																																																																																								
債券	14%																																																																																																																																																								
その他	42%																																																																																																																																																								
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																								
割引率	1.0%																																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.5%																																																																																																																																																								
(うち、確定給付企業年金)	1.5%)																																																																																																																																																								

## (連結損益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)																																															
<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、            国債等債券 44,891百万円、            株式等 1,709百万円、            外国証券 178百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、            国債等債券 549百万円、            株式等 487百万円、            外国証券 1,249百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、            株式等 49百万円、            外国証券 96百万円あります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が76百万円含まれております。</p> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法            保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯            不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: right;">518</td> <td style="text-align: right;">699</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td></td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">888</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法            回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)			計	土地	建物		賃貸不動産等	518	699		1,217	遊休不動産等	369	191		560	合計	888	890		1,778	<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、            国債等債券 32,424百万円、            株式等 1,685百万円、            外国証券 538百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、            国債等債券 2,224百万円、            株式等 800百万円、            外国証券 9,495百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、            株式等 628百万円あります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,091百万円含まれております。</p> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法            保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯            不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法            回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	賃貸不動産等	0	0	0	0	遊休不動産等	918	264	52	1,235	合計	918	264	52	1,235
用途		減損損失 (百万円)				計																																										
	土地	建物																																														
賃貸不動産等	518	699		1,217																																												
遊休不動産等	369	191		560																																												
合計	888	890		1,778																																												
用途	減損損失 (百万円)																																															
	土地	建物	その他	計																																												
賃貸不動産等	0	0	0	0																																												
遊休不動産等	918	264	52	1,235																																												
合計	918	264	52	1,235																																												

## (連結包括利益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)																																								
<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">18,028</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△1,251</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">16,776</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△6,587</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,188</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益合計 <u>10,924</u></p>	当期発生額	18,028	組替調整額	△1,251	税効果調整前	16,776	税効果額	△6,587	その他有価証券評価差額金	10,188	当期発生額	470	組替調整額	552	税効果調整前	1,022	税効果額	△286	退職給付に係る調整額	735	<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">15,426</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">△7,329</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,740</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る調整額：</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△3,828</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△3,289</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;">△2,367</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益合計 <u>15,372</u></p>	当期発生額	15,426	組替調整額	9,643	税効果調整前	25,070	税効果額	△7,329	その他有価証券評価差額金	17,740	当期発生額	△3,828	組替調整額	539	税効果調整前	△3,289	税効果額	921	退職給付に係る調整額	△2,367
当期発生額	18,028																																								
組替調整額	△1,251																																								
税効果調整前	16,776																																								
税効果額	△6,587																																								
その他有価証券評価差額金	10,188																																								
当期発生額	470																																								
組替調整額	552																																								
税効果調整前	1,022																																								
税効果額	△286																																								
退職給付に係る調整額	735																																								
当期発生額	15,426																																								
組替調整額	9,643																																								
税効果調整前	25,070																																								
税効果額	△7,329																																								
その他有価証券評価差額金	17,740																																								
当期発生額	△3,828																																								
組替調整額	539																																								
税効果調整前	△3,289																																								
税効果額	921																																								
退職給付に係る調整額	△2,367																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>1. 同左</p>

## リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
破 綻 先 債 権 額	0	0
延 滞 債 権 額	748	619
3 月 以 上 延 滞 債 権 額	120	110
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	36	27
合 計 (貸付残高に対する比率)	906 (0.19)	757 (0.18)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額43百万円、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	788,037	813,038
基金等	345,401	317,059
価格変動準備金	38,710	40,890
危険準備金	50,682	51,182
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	19	50
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	93,244	115,807
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	△ 10,499	10,434
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	521	△ 2,768
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	122,802	132,013
負債性資本調達手段等	136,949	138,495
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 50	—
その他	10,256	9,873
リスクの合計額	193,282	187,822
$\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 $R_1$	14,415	13,779
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_6$	9,450	9,622
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	78,490	75,362
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,076	1,069
資産運用リスク相当額 $R_3$	107,974	105,782
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,228	4,112
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	815.4%	865.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## 連結セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。




## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度	2018年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		32,836	16,970
賃貸用不動産等減価償却費		5,596	5,361
減価償却費		10,133	11,263
減損損失		1,778	1,235
支払備金の増減額 (△は減少)		1,003	△ 788
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 83,226	△ 73,541
社員配当準備金積立利息繰入額		4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 74	△ 11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,942	△ 1,725
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,130	2,180
利息および配当金等収入		△ 109,723	△ 107,335
有価証券関係損益 (△は益)		△ 46,733	△ 21,839
金融派生商品損益 (△は益)		13,891	22,923
支払利息		4,449	4,700
為替差損益 (△は益)		2,530	△ 2,257
有形固定資産関係損益 (△は益)		970	△ 957
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 617	384
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 903	△ 2,271
再保険借の増減額 (△は減少)		184	85
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,612	△ 910
その他		6,606	1,917
小 計		△ 159,491	△ 144,612
利息および配当金等の受取額		113,182	110,216
利息の支払額		△ 4,446	△ 5,309
社員配当金の支払額		△ 5,426	△ 4,821
法人税等の支払額		△ 4,827	△ 7,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 61,010	△ 52,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の取得による支出		△ 500	△ 1,170
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,544	2,354
有価証券の取得による支出		△ 643,165	△ 628,864
有価証券の売却・償還による収入		632,895	624,046
貸付けによる支出		△ 52,331	△ 40,838
貸付金の回収による収入		120,479	98,573
金融派生商品による収支 (純額)		17,673	△ 23,572
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		44,967	43,649
資産運用活動計		123,564	74,177
(営業活動および資産運用活動計)		(62,554)	(21,820)
有形固定資産の取得による支出		△ 6,603	△ 7,404
有形固定資産の売却による収入		1,782	9,597
その他		△ 8,611	△ 3,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,132	73,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入金の返済による支出		—	△ 46,000
社債の発行による収入		—	47,946
基金の償却による支出		—	△ 35,000
基金利息の支払額		△ 5,499	△ 6,134
非支配株主への配当金の支払額		△ 31	△ 39
その他		△ 958	△ 1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,490	△ 40,301
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		42,631	△ 19,512
現金および現金同等物期首残高		157,511	200,143
現金および現金同等物期末残高		200,143	180,630

## 内部統制報告書

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、任意に内部統制報告書を作成しています。2018年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書	
2019年5月14日	
朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 木村博紀 	
取締役執行役員 石島健一郎 	
1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	<p>代表取締役社長木村博紀および主計部を担当する取締役執行役員石島健一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。</p> <p>なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、尚有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。</p>
2【評価の範囲、基準日および評価手続に関する事項】	<p>財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行っています。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。</p> <p>本評価においては保険業法第110条第2項に基づく連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、朝日生命および連結子法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、朝日生命および連結子法人等1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子法人等2社については、金額的および質的重要性の観点から傾少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。</p> <p>業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している朝日生命のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券」、「一般貸付金」、「保険契約準備金」、「保険料等収入」、「保険金等支払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。</p>
3【評価結果に関する事項】	<p>上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。</p>
4【付記事項】	<p>該当事項はありません。</p>
5【特記事項】	<p>該当事項はありません。</p>
以上	

## 連結財務諸表および内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定にもとづき作成した2018年度の連結財務諸表および2018年度の内部統制報告書について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化」を目的として、2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度の財務諸表および連結財務諸表の重要記載事項につき、その表示内容が適切である旨の確認を代表者自身が行っており、その確認書は以下のとおりです。

財務諸表等の適正性に関する確認書

2019年5月14日

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

会社名 朝日生命保険相互会社

代表者の 代表取締役社長

役職

氏名(署名)

木村 博紀 

当社の代表取締役社長である木村博紀は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度に係る財務諸表および連結財務諸表（以下「財務諸表等」という。）に記載した全ての重要な点において適正に表示されているものと認識しております。

財務諸表等が適正に表示されていると認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 財務諸表等の作成にあたり、その業務分掌と所管所属が明確化されており、各所管所属において適切に業務を遂行する体制が整備されております。
2. 全ての所属から独立した内部監査部門が、各所管所属における業務遂行の適切性・有効性を検証しております。
3. 重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に報告されております。

以上



# 生命保険協会統一開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

<b>I. 保険会社の概況及び組織</b>	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	162~165 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)
1 沿革	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	140
2 経営の組織	(7) 社員配当の状況	29, 149~150
3 店舗網一覧	2 保険契約に関する指標等	
4 基金の状況	(1) 保有契約増加率	141
5 上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	141
6 総代氏名	(3) 新契約率(対年度始)	141
(総代の役割)	(4) 解約失効率(対年度始)	141
(選考方法)	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	141
(主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)	(6) 死亡率(個人保険主契約)	141
7 社員構成	(7) 特約発生率(個人保険)	141
8 評議員氏名	(8) 事業費率(対収入保険料)	141
(制度の趣旨)	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	142
(評議員の役割)	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	142
(職業・年齢)	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	142
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	(12) 未収受再保険金の額	142
9 会計参与の氏名又は名称	(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	142
10 会計監査人の氏名又は名称	3 経理に関する指標等	
11 従業員の在籍・採用状況	(1) 支払備金明細表	143
12 平均給与(内勤職員)	(2) 責任準備金明細表	143
13 平均給与(営業職員)	(3) 責任準備金残高の内訳	143
14 総代会傍聴制度	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	144
(議事録)	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	該当せず
	(6) 社員配当準備金明細表	148
	(7) 引当金明細表	145
	(8) 特定海外債権引当勘定の状況	該当せず (特定海外債権引当勘定) (対象債権額別別残高)
	(9) 保険料明細表	145
	(10) 保険金明細表	146
	(11) 年金明細表	146
	(12) 給付金明細表	146
	(13) 解約返戻金明細表	146
	(14) 減価償却費明細表	147
	(15) 事業費明細表	147
	(16) 税金明細表	147
	(17) リース取引	148
	(18) 借入金残存期間別残高	148
	4 資産運用に関する指標等	
	(1) 資産運用の概況	28, 151 (年度の資産の運用概況) (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))
	(2) 運用利回り	152
	(3) 主要資産の平均残高	152
	(4) 資産運用収益明細表	152
	(5) 資産運用費用明細表	153
	(6) 利息及び配当金等収入明細表	153
	(7) 有価証券売却益明細表	154
	(8) 有価証券売却損明細表	154
	(9) 有価証券評価損明細表	154
	(10) 商品有価証券明細表	該当せず
	(11) 商品有価証券売却高	該当せず
	(12) 有価証券明細表	154
	(13) 有価証券残存期間別残高	155
	(14) 保有公社債の期末残高利回り	156
	(15) 業種別株式保有明細表	156
	(16) 貸付金明細表	157
	(17) 貸付金残存期間別残高	157
	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	157
	(19) 貸付金業種別内訳	158
	(20) 貸付金使途別内訳	158
	(21) 貸付金地域別内訳	159
	(22) 貸付金担保別内訳	159
	(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細) (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	160
	(24) 固定資産等処分益明細表	160
	(25) 固定資産等処分損明細表	160
	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	160
	(27) 海外投融資の状況 (資産別明細) (地域別構成) (外貨建資産の通貨別構成)	160
	(28) 海外投融資利回り	162
	(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	161
	(30) 各種ローン金利	161
	(31) その他の資産明細表	161
<b>II. 保険会社の主要な業務の内容</b>		
1 主要な業務の内容		
2 経営方針		
<b>III. 直近事業年度における事業の概況</b>		
1 直近事業年度における事業の概況		20~26
2 契約者懇談会開催の概況		86
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例		35~36
4 契約者に対する情報提供の実態		51, 53
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法		50
6 営業職員・代理店教育・研修の概略		58~59
7 新規開発商品の状況		39~44, 52
8 保険商品一覧		38
9 情報システムに関する状況		55~57
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況		62~69
<b>IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b>		27
<b>V. 財産の状況</b>		
1 貸借対照表		116~117
2 損益計算書		118~119
3 キャッシュ・フロー計算書		180
4 基金等変動計算書		120~121
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面		126
6 債権者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権) (危険債権) (要管理債権) (正常債権)		127
7 リスク管理債権の状況 (破綻先債権) (延滞債権) (3カ月以上延滞債権) (貸付条件緩和債権)		127
8 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況		該当せず
9 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)		128
10 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)		130~135
11 経常利益等の明細(基礎利益)		129
12 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		126, 182
13 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		該当せず(ご参考126)
14 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨		182
15 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容		該当せず
<b>VI. 業務の状況を示す指標等</b>		
1 主要な業務の状況を示す指標等		
(1) 決算業績の概況		20~26
(2) 保有契約高及び新契約高		136
(3) 年換算保険料		136~137
(4) 保障機能別保有契約高		139~140
(5) 有価証券等の時価情報(一般勘定)		162~165 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)
<b>VII. 保険会社の運営</b>		
1 リスク管理の体制		97~101
2 法令遵守の体制		90~91
3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性		144
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第105条の2第1項第1号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第105条の2第1項第2号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容		92
5 個人データ保護について		94~96
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針		92
<b>VIII. 特別勘定に関する指標等</b>		
1 特別勘定資産残高の状況		166
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過		166
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況		166~167
(1) 保有契約高		
(2) 年度末資産の内訳		
(3) 運用収支状況		
(4) 有価証券等の時価情報 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)		
<b>IX. 保険会社及びその子会社等の状況</b>		
1 保険会社及びその子会社等の概況		
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成		168
(2) 子会社等に関する事項 (名称) (主たる営業所又は事務所所在地) (資本金又は出資金の額) (事業の内容) (設立年月日) (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) (保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)		168
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務		
(1) 直近事業年度における事業の概況		168
(2) 主要な業務の状況を示す指標 (経常収益) (経常利益又は経常損失) (親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失) (包括利益) (総資産) (ソルベンシー・マージン比率)		168
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況		
(1) 連結貸借対照表		169
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)		170
(3) 連結包括利益計算書		171
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書		180
(5) リスク管理債権の状況 (破綻先債権) (延滞債権) (3カ月以上延滞債権) (貸付条件緩和債権)		172
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)		179
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)		該当せず
(8) セグメント情報		179
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		該当せず
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨		182
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容		該当せず

## 索引

## あ

朝日生命成人病研究所 附属病院	63
朝日生命体操クラブ・体操教室	63
朝日ビジネスクラブ(ABC)	53
朝日ライフカード	48
あさひマイページ	48
あんしん介護、あんしん介護 認知症保険、あんしん介護 要支援保険	39・44
インフォメールあさひ	47
沿革	108
お客様サービスセンター	49
お客様情報の保護	94
お客様本位の業務運営	33

## か

会計監査人	106
会社概要	1
関連企業	113
環境問題への取り組み	64
企業・団体向け商品とサービス	52
基金	121
基礎利益	22
寄付講座	67
キャラクター	51
教育体系	58
業績の状況	20~21
クーリング・オフ制度	50
苦情	35
経営組織機構	76
経営の基本理念	表紙裏
コーポレートガバナンス	76
ご契約者懇談会	86
個人情報保護方針	95
コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み	90

## さ

財務の状況	23
採用数	110
事業の概況	27
資産運用	28
資産・負債等の状況	26
シニアにやさしいサービス	45
社員配当金	29
社内募金	67
従業員数	110
主要な業務	108
障がい者の活躍支援	73

消費者志向自主宣言	34
女性の活躍支援	72
生命保険業務に関する指定紛争解決(ADR)機関について	92
総代(会)	77
組織	109
ソルベンシーマージン比率	23
損益計算書	25・118~119

## た

貸借対照表	26・116~117
タブレット型端末(スマートアイ)	55
中期経営計画	14~18
店舗所在地	111

## な

内部統制システムの基本方針	89
---------------	----

## は

働き方改革	70
反社会的勢力との関連遮断に向けた対応	92
販売・勧誘にあたって	93
評議員会	85
ピンクリボン運動	66
平均給与	110
平均勤続年数	110
保険王プラス	39
保険金・給付金のお支払い状況	37
募集代理店教育	59

## ま

マルチチャネル体制	54
-----------	----

## や

役員	102
やさしさプラス	39

## ら

リスク管理体制	97
---------	----

## 英字

ALM	98
CSR	12・62
ERM	98
ESG投融資	65
ICT	56
SDGs	13



 **朝日生命保険相互会社**



この冊子は、環境に配慮した植物油インキ、再生紙を使用しています。